

平成26年度

福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査業務報告書

(平成25年度実績)

平成27年3月

福 島 県

目次

第1章 調査の概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の内容	1
1.3 各報告書の報告状況	2
1.4 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理	3
1.5 調査に関する基本的な事項	6
第2章 調査結果の概略	9
2.1 平成25年度の産業廃棄物の排出状況	9
2.2 平成25年度の産業廃棄物の処理状況	11
2.3 廃棄物処理計画で定めた目標値に対する達成状況	13
2.4 地区別の産業廃棄物の処理状況	14
2.5 福島県廃棄物処理計画進行管理システムの更新結果	15
2.6 東北地方太平洋沖地震及び大津波による産業廃棄物の排出量の経年変化	17
第3章 産業廃棄物処理業者の実績	21
3.1 産業廃棄物処理業者の処分実績の概要	21
3.3 産業廃棄物処理業者の最終処分	31
第4章 産業廃棄物多量排出事業者の排出・処理実績	37
4.1 多量排出事業者等における報告状況	37
4.2 産業廃棄物多量排出事業者等の属性	39
第5章 産業廃棄物の排出・処理量	42
5.1 産業廃棄物の排出状況	42
5.2 産業廃棄物の処理量	45
5.3 再生利用状況	48
5.4 最終処分の状況	51
第6章 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の解析	54
6.1 データ整備等の内容	54
6.2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況	55
6.3 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストの作成	57
参考データ	59

第1章 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、平成 25 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書を基に、平成 25 年度の産業廃棄物実態の推計を実施し、平成 25 年度の排出・処理の状況に関する解析を実施することにより、福島県における産業廃棄物の排出抑制及び適正処理の促進に活用することを目的とした。

1.2 調査の内容

1 報告書データの電子化及びデータの整理

平成 25 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書のデータ（郡山市、いわき市分を含む。）の電子化を行った。

電子化された各書式の記入内容のチェック、各様式間における整合性のチェックを行い、記入不備等のデータの整備を行った。

2 産業廃棄物の物流情報の整理、分析

1.2.1 のデータを基に、平成 25 年度における福島県の産業廃棄物の排出及び処理情報（県外からの移入、県外への移出も含む）を整理、分析を行った。

3 産業廃棄物の排出・処理量の推計及び廃棄物処理計画の進行管理状況の分析

1.2.1 の結果等から、平成 25 年度の産業廃棄物の排出・処理量の推計を行うとともに、推計結果と福島県廃棄物処理計画（平成 23 年 3 月）で定めた目標値の達成状況やその分析を行い、計画の進捗状況のとりまとめを行った。

4 最終処分場残余年数の推定

1.2.1 のデータ及び過去の同データを基に、県内の最終処分場残余年数の推計を行った。

5 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の電子化及び集計解析

排出事業者から提出された平成 25 年度の産業廃棄物管理票交付状況報告書及び電子マニフェスト登録等状況報告書を基に、排出事業者の台帳の作成及び廃棄物の排出・処理状況の集計・解析を実施した。

6 資源化状況の解析

1.2.1 のデータを基に、廃棄物種類ごとに資源化用途及び利用先業種(素材産業等)を整理し、資源化推進施策となる基礎情報を作成した。

7 汚染廃棄物の処理・処理状況等の把握

1.2.1 のデータ対象者及び廃棄物等関連団体等に対して、ヒアリング調査等により汚染廃棄

物の発生状況、発生量、保管量、処分量等の現状等を把握、定量化し、福島県廃棄物処理計画進行管理システム登録した。

8 「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」の更新等

1.2.1 のデータを基に、現行の「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」にデータを更新するとともに、1.2.2、1.2.3 の分析等がシステム上で行えるよう分析ツールの更新を行った。

1.3 各報告書の報告状況

平成 25 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書（郡山市、いわき市分を含む。）の報告状況は、表 1-1 のとおりである。

産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書は、処分業者 175 件、収集運搬業者 2,256 件、事業者（多量（指定）排出事業者・施設設置事業者）346 件となっている。

また、捕捉調査として実施した鉱業からの報告は、11 件となっている。

表 1-1 報告者属性別・所管別の報告数、報告状態

	処分業者		収集運搬業者		多量排出事業者等・施設設置者		鉱業	
	報告数	うち電子報告数	報告数	うち電子報告数	報告数	うち電子報告数	報告数	うち電子報告数
福島県	111	60	2,042	587	242	145	7	2
郡山市	32	24	29	9	51	25	0	0
いわき市	32	18	185	49	53	35	4	1
計	175	102	2,256	645	346	205	11	3

注)表中の「電子報告数」とは、報告書を電子メール及びフロッピーディスク等電子媒体で提出されたものである。

1.4 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理

1 産業廃棄物処理業者の報告書の整理

(1) 物流情報の整理

平成 25 年度実績として提出された産業廃棄物処理業者の実績報告書の情報は、廃棄物の種類、量、委託者（排出事業者）及び所在地、処分業者名及び処分方法、処分先所在地等を整理した。

更に、排出事業者及び所在地と処分業者及び所在地の関係から、表 1-2 に示す物流コードに基づき整理した。

なお、委託者の排出事業者と業者（中間処理残さ物を委託）の識別は、「委託者の名称と所在地」と「県内の中間処理業者と処理施設所在地」のマッチングを行った。

表 1-2 物流フローの整理内容

情報ソース	流れ	処分 区分	物流コード(委託者)			備考
			事業者	業者	自社	
処分業者の 報告	県内→県内	中間	A	ア	サ	
	県内→県内	最終	B	イ	シ	
	県外→県内	中間	C	ウ		
	県外→県内	最終	D	エ		
収集運搬業 者の報告	県内→県外	中間	E	カ	ソ	
	県内→県外	最終	F	キ	タ	
	県内→県内	中間	Q	R		A、アとの重複情報のため集計しない
	県内→県内	最終	S	T		B、イとの重複情報のため集計しない
	県外→県内	中間	U	V		C、ウとの重複情報のため集計しない
	県外→県内	最終	W	X		D、エとの重複情報のため集計しない

(2) 排出事業者の産業分類（業種）の整理

(1)の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整理した。

2 排出事業者の産業分類（業種）の整理

1.4.1 の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整理した。

3 事業者の報告書の整理

平成 25 年度の実績として提出された、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に基づく多量排出事業者の実績報告及び福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例（以下、「適正化条例」という。）に基づく指定排出事業者の実績報告の情報は、事業者の業種、廃棄物の種類、量、処分方法等を整理した。

4 産業廃棄物の排出量・処理量の推計

産業廃棄物の発生量及び処理量は、産業廃棄物排出事業者からの発生量と、自社処理量及び委託処理量で構成される。

(1) 委託処理の状況

産業廃棄物処理業者の受託処理実績から把握することができる。

(2) 自社処理の状況

自社で完結（委託に回らない）する処理は、売却又は自社利用、自社埋立である。これらの処理を行う事業者の大部分は、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者及び適正化条例に基づく指定排出事業者であると仮定すると、それらの排出事業者からの報告データで推計することができる。推計方法の概略は、図 1-1 のとおり。

なお、(1)及び(2)情報から把握できない要因を整理し、捕捉調査を実施した。

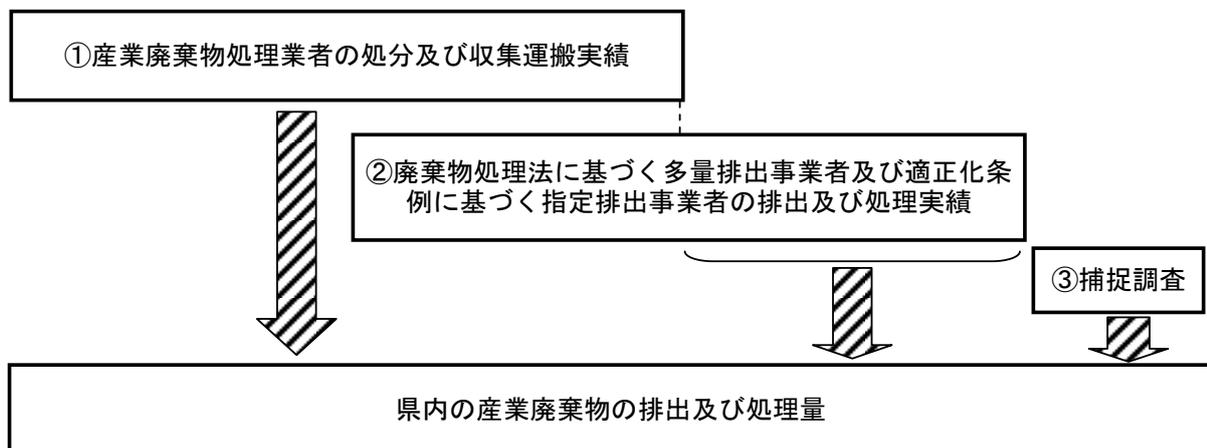


図 1-1 産業廃棄物の排出・処理量の推計方法の概略

① 産業廃棄物処理業者の処分及び収集運搬実績

排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、県内又は県外の間処理又は最終処分業者による産業廃棄物の処理実績から、委託者（排出事業者）を整理し、処理フローを作成した。

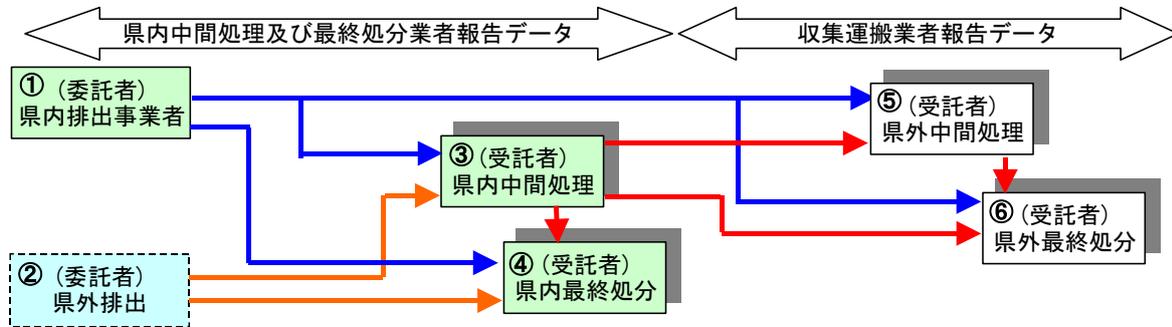


図 1-2 処分実績及び収集運搬実績データからの処理フロー作成概念図

② 排出事業者の排出及び処理実績

廃棄物処理法に基づく多量排出事業者及び適正化条例に基づく指定排出事業者より排出された産業廃棄物のうち、排出事業者による自己処理で処理が完結している自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量について、処理フローを作成した。

③ 捕捉調査

①、②の情報から十分に把握できない、鉱業からの汚泥（砂利等の採取事業所内で脱水減量され現場内再利用等が行われているもの）については、アンケート調査を実施し情報を補完した。

1.5 調査に関する基本的な事項

1 地区区分

本調査における本県の地区区分は、表 1-3 に示すとおりとした。

表 1-3 地区区分

	地区名	構成市町村
T1	県北地区	福島市、二本松市、伊達市、本宮市 伊達郡（桑折町、国見町、川俣町） 安達郡（大玉村）
T2	県中地区	須賀川市、田村市 岩瀬郡（鏡石町、天栄村） 石川郡（石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町） 田村郡（三春町、小野町）
T3	県南地区	白河市 西白河郡（西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町） 東白川郡（棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村）
T4	会津地区	会津若松市、喜多方市 耶麻郡（猪苗代町、北塩原村、西会津町、磐梯町） 河沼郡（会津坂下町、湯川村、柳津町） 大沼郡（会津美里町、三島町、金山町、昭和村）
T5	南会津地区	南会津郡（南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町）
T6	相双地区	相馬市、南相馬市 双葉郡（広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村） 相馬郡（新地町、飯舘村）
TA	郡山市	郡山市
TB	いわき市	いわき市

2 調査対象産業廃棄物

調査対象産業廃棄物は、廃棄物処理法及び同法施行令に定める次の産業廃棄物とした。

①燃え殻、②汚泥、③廃油、④廃酸、⑤廃アルカリ、⑥廃プラスチック類、⑦紙くず、⑧木くず、⑨繊維くず、⑩動植物性残さ、⑪動物系固形不要物、⑫ゴムくず、⑬金属くず、⑭ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず〔注、本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した〕⑮鉱さい、⑯がれき類、⑰ばいじん、⑱動物のふん尿、⑲動物の死体、⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの〔注、本報告書における図表では「13号廃棄物」と略した〕
※上記以外の種類に分類できない廃棄物は、「その他産業廃棄物」とした。

また、次に示す有償物、廃棄物等については下記の取り扱いとした。

ア 有償で売却されるものであっても今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるものについては、産業廃棄物として今回の調査対象に含めた。（例 金属スクラップ及び火力発電所から発生する脱硫石膏等）

イ 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体については、廃棄物処理法で、排出事業者の業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。

ウ 酸性又はアルカリ性を呈する排水を公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、排水を除外し、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を発生量とした。

エ 廃棄物を自己焼却処理する場合は、燃え殻等の発生量ではなく焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

3 産業廃棄物の種類の区分

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合、本調査では変化後の種類で記載した場合には、（処分時点）又は（再生利用時点）と記載した。

例 木くず→（焼却）→燃え殻（中間処理前の種類及び中間処理方法から推定）
（最終処分量の解析の際に、燃え殻（処分時点）と記載。）

4 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂、総務庁）に記載されている区分を基本にして、表 1-4 のとおりとした。なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-4 調査対象業種

日本標準産業分類	略称
農業	農業
漁業	漁業
林業	林業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他製造業
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・ガス・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業
情報通信業	情報通信業
運輸業，郵便業	運輸・郵便業
卸売業，小売業	卸・小売業
金融業，保険業	金融・保険業
不動産業，物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業	学術研究・技術サービス業
宿泊業，飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業
生活関連サービス業，娯楽業	生活関連サービス業
教育，学習支援業	教育・学習支援業
医療，福祉	医療・福祉業
複合サービス業	複合サービス業
サービス業	サービス業
公務	公務

第2章 調査結果の概略

2.1 平成25年度の産業廃棄物の排出状況

排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の排出量は、**図2-1**～**図2-2**のとおりである。

平成25年度における産業廃棄物の排出量8,490千トン¹を業種別にみると、製造業が2,799千トン²で最も多く、次いで、電気・ガス・水道業が2,753千トン³、建設業が2,485千トン⁴となっている。

排出量を種類別にみると、汚泥が3,451千トン⁵で最も多く、次いで、がれき類が2,135千トン⁶、ばいじんが1,696千トン⁷となっている。

排出量は、平成19年度以降、減少傾向を示していた。平成23年度は東日本大震災に伴い稼働を停止した火力発電所（ばいじん、燃え殻）及び下水道業（汚泥）の影響などにより、大幅な減少となった。平成24年度は、火力発電所の再開に伴うばいじんが大幅に増加し、工事に伴うがれき類も平成23年度以降大幅に増加した。平成25年度は、平成24年度と比較して火力発電所のばいじんが更に増加し、建設業から排出されるがれき類は平成23年度と同程度まで減少した。



図2-1 排出事業者の業種別産業廃棄物排出量の推移



図2-2 産業廃棄物の種類別排出量の推移

産業廃棄物の地区別排出量は、**図 2-3** のとおりである。

排出量を地区別にみると、いわき市が**3,371**千トンで最も多く、次いで、相双地区が**1,924**千トン、以下、県北地区が**862**千トン、郡山市が**732**千トン、県南地区が**609**千トン、会津地区が**519**千トン、郡山市を除く県中地区が**318**千トン、南会津地区が**156**千トンとなっている。

平成**23**年度以降、相双地区を除き、他の地区での産業廃棄物排出量は概ね横ばいまたは減少傾向であるが、相双地区は、東日本大震災に伴い事業活動が停止した火力発電所の再開により大幅な増加となった。

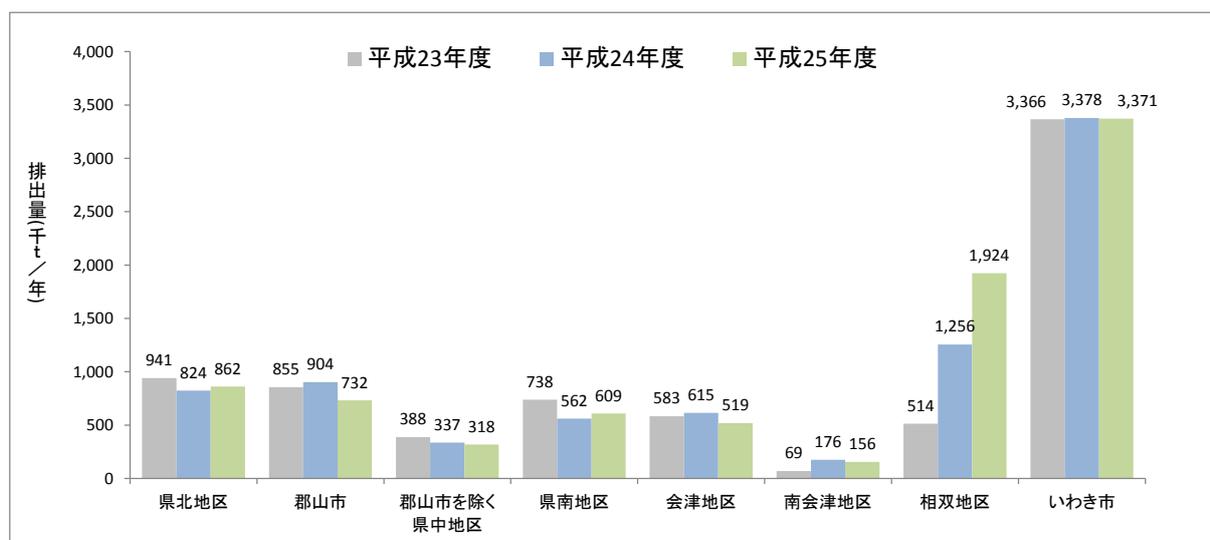


図 2-3 産業廃棄物の地区別排出量の推移

2.2 平成 25 年度の産業廃棄物の処理状況

平成 25 年度に発生した産業廃棄物の処理フローは、**図 2-4** のとおりである。

排出量 8,490 千トンのうち、93%に当たる 7,864 千トンが排出事業者または産業廃棄物処理業者による脱水、焼却等の中間処理がなされ、そのうち 3,284 千トン（39%）が減量された。

中間処理後の再生利用量（4,324 千トン）と排出事業者等での直接再生利用量（20 千トン）を合わせた再生利用量は、排出量の 51%に当たる 4,343 千トンとなっている。

直接最終処分量と中間処理後の最終処分量を合わせた最終処分量は 838 千トンで、排出量の 10%となっている。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染の影響により中間処理後に処分されず保管されている保管量は 25 千トンとなっている。

平成 24 年度と比較して平成 25 年度の再生利用量は 18.2%増加（再生利用率 5 ポイント増加）、最終処分量は 12.9%減少（最終処分率 2 ポイント減少）となっている。

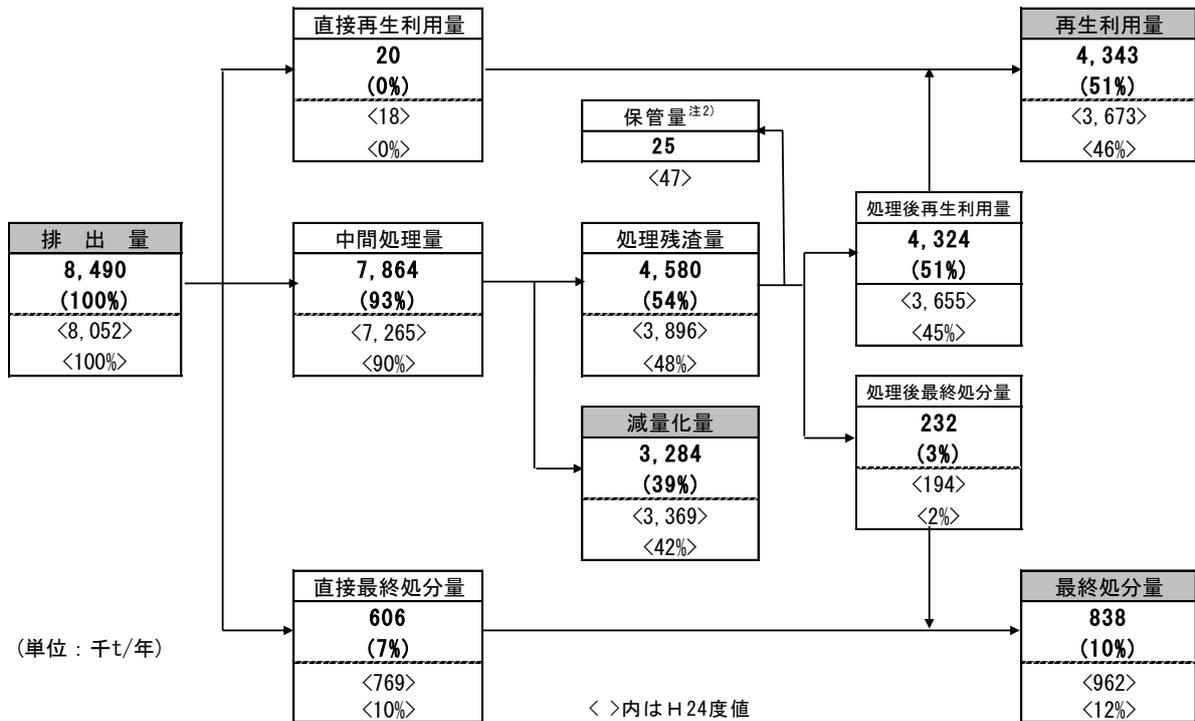


図 2-4 産業廃棄物の処理フロー

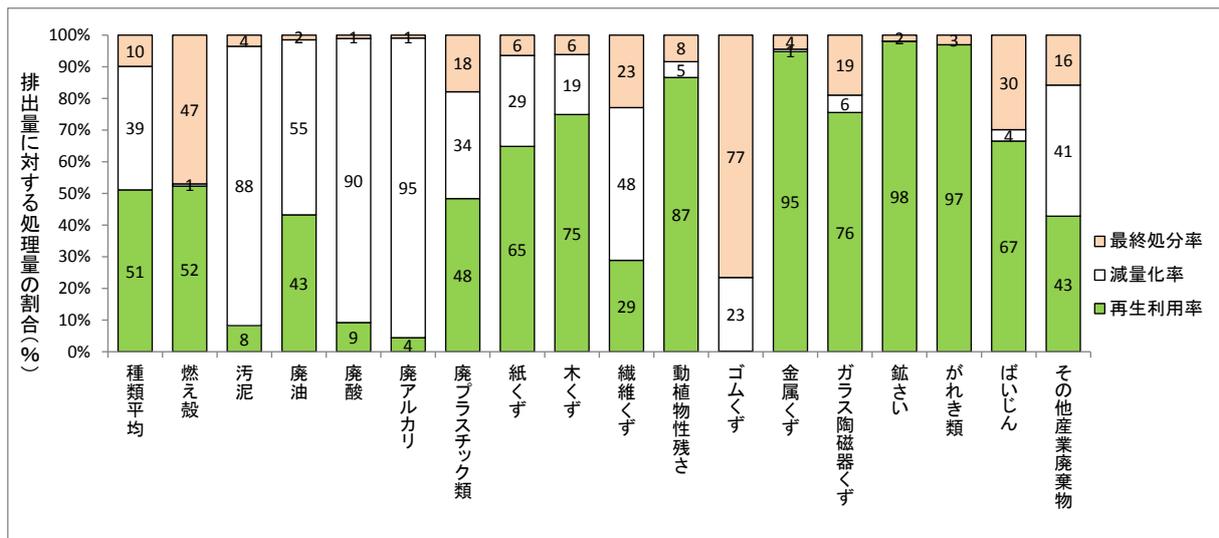
注 1) 端数処理の関係により、割合の合計が 100%にならない場合がある。以下の図表において同じ。

注 2) 保管量は、排出事業者および産業廃棄物処理業者に対して実施したアンケート調査等結果から、定量化できたものを集計したもの。以下の図表において同じ。

種類別の処理区分の割合をみると、**図 2-5** のとおりである。

種類ごとに処理率をみると、汚泥、廃酸、廃アルカリは減量化率が大きく、がれき類、鋳さい、金属くずは再生利用率が大きくなっている。

一方で、ゴムくず、燃え殻、ばいじんは、最終処分率が大きくなっている。



※図中の構成比 (%) の数値は、四捨五入しているため合計が 100%にならない場合がある。以下の図表において同じ。

図 2-5 産業廃棄物の種類別処理率

2.3 廃棄物処理計画で定めた目標値に対する達成状況

福島県廃棄物処理計画（平成 23 年 3 月）では、平成 20 年度を基準として平成 26 年度、平成 27 年度における「排出量」、「再生利用率」、「減量化率」、「最終処分率」について目標値が設定されている。

この目標値に対する実績値は、図 2-6 及び図 2-7 のとおりである。

平成 25 年度実績を目標値と比較すると、指標のうち再生利用率については目標値を達成しているが、排出量、減量化率及び最終処分率については、目標値を達成していない。

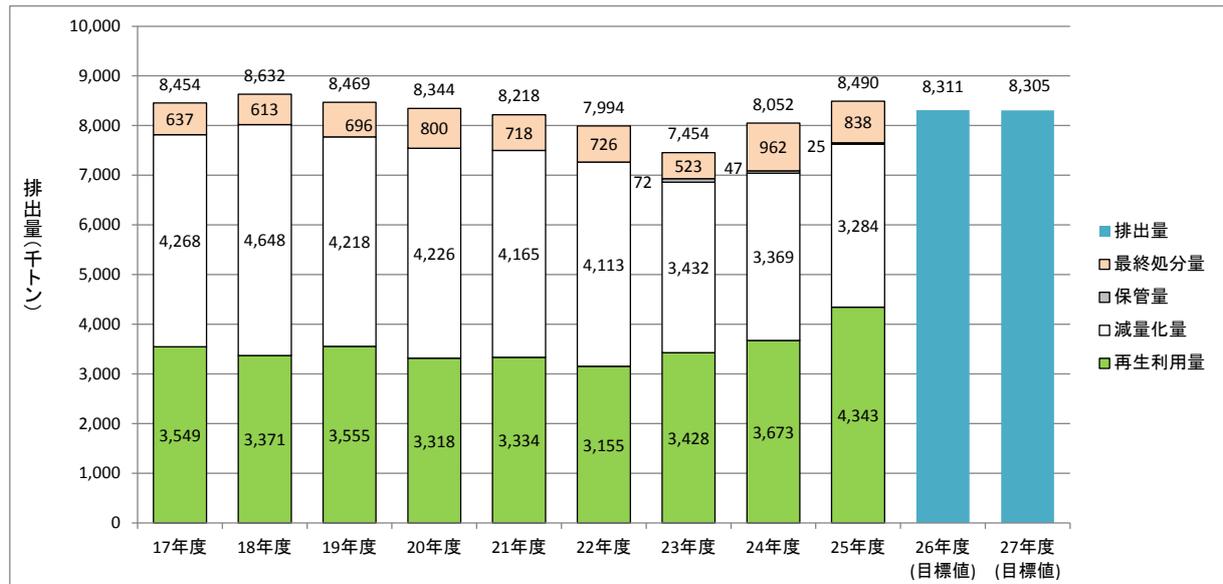


図 2-6 福島県廃棄物処理計画の進捗状況 (処理量)

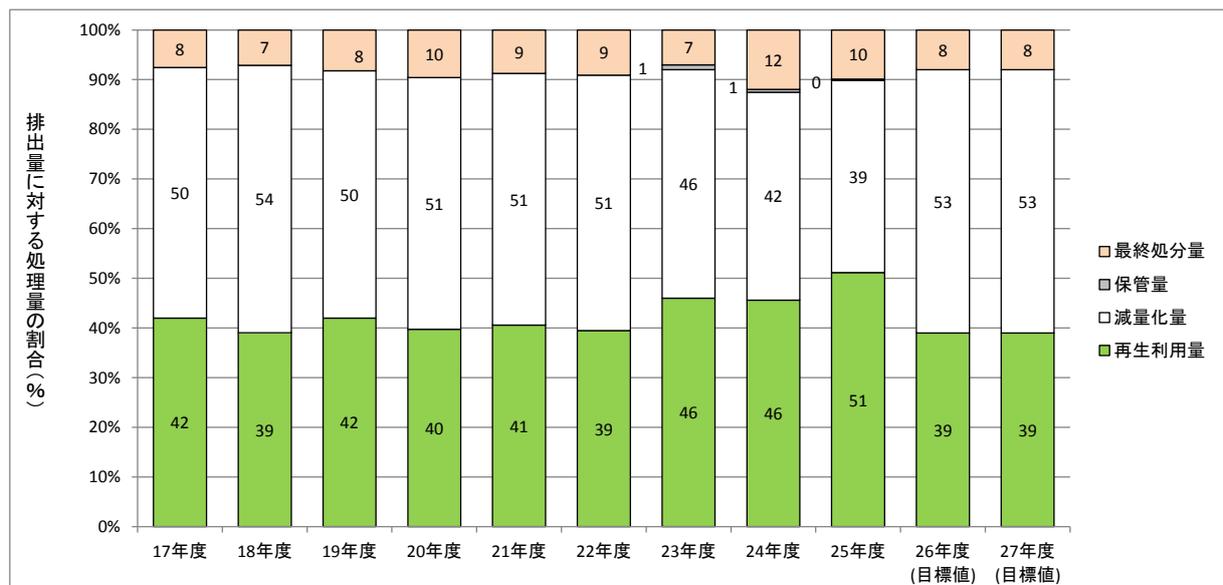


図 2-7 福島県廃棄物処理計画の進捗状況 (処理率)

2.4 地区別の産業廃棄物の処理状況

平成 24 年度の県内の産業廃棄物処理業者による中間処理実績及び最終処分実績を地区別にみると図 2-8 及び図 2-9 のとおりである。

産業廃棄物処理業者の中間処理実績を地区別にみると、いわき市、会津地区が多くなっている。

産業廃棄物処理業者の最終処分実績を地区別にみると、相双地区、いわき市が多くなっている。

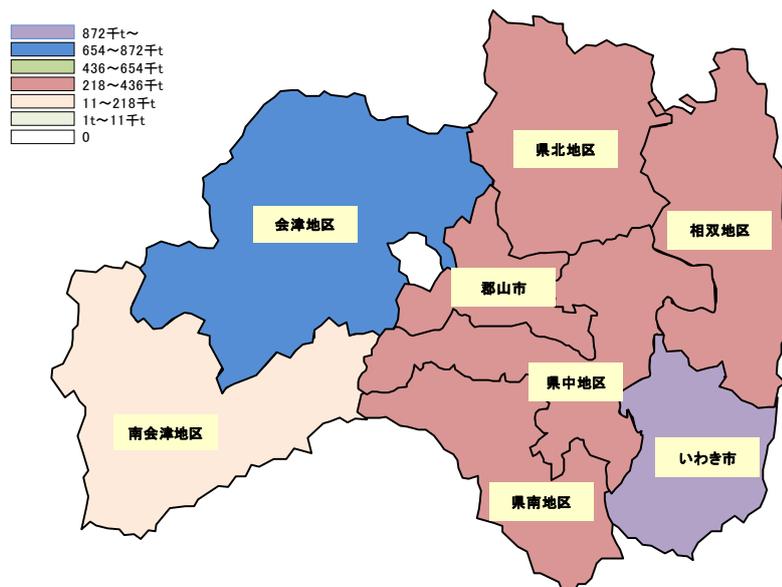


図 2-8 産業廃棄物処理業者の地区別中間処理実績

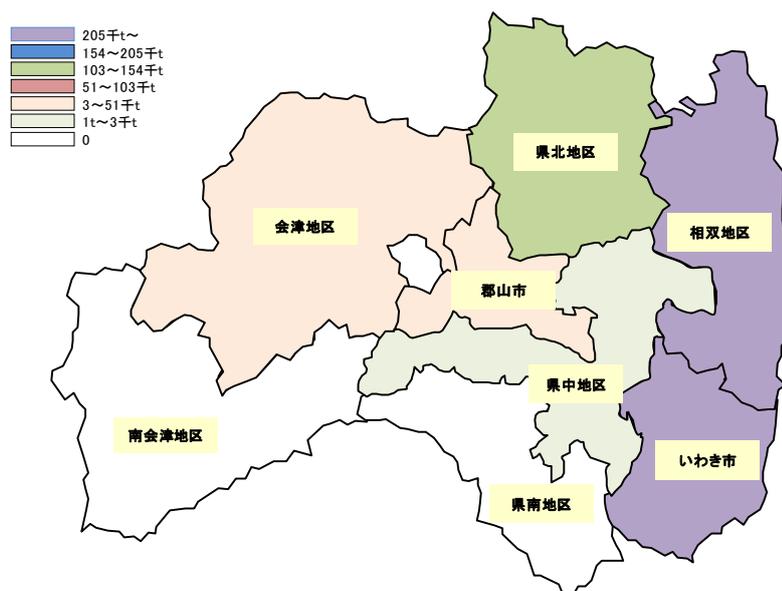


図 2-9 産業廃棄物処理業者の地区別最終処分実績

2.5 福島県廃棄物処理計画進行管理システムの更新結果

平成 25 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書のデータ（郡山市、いわき市分を含む。）等を基に、「福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム」に情報登録し、福島県をとりまく産業廃棄物の物流を整理した結果は、**図 2-10**、**図 2-11** のとおりである。

(1) 図 2-10、図 2-11 における各断面のデータについて

●赤枠処理項目

廃棄物処理法に基づく多量排出事業者及び適正化条例に基づく指定排出事業者より排出された産業廃棄物のうち、排出事業者内で処理が完結している有償物量、自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量、保管量について、処理フローを作成した。

●青枠処理項目

福島県内（郡山市、いわき市含む）の産業廃棄物処分業の処分実績から、処理フローを作成した。

なお、紫枠は、県外から搬入処理された産業廃棄物を排除した。

●緑枠処理項目

福島県（郡山市、いわき市含む）許可を有する産業廃棄物収集運搬業の運搬実績（県外への搬出分）から、処理フローを作成した。

なお、紫枠は、県外から搬入処理された産業廃棄物を排除した。

(2) 図 2-10、図 2-11 の表示値について

図 2-10 は、多量排出事業者及び指定排出事業者および産業廃棄物処分業、収集運搬業者の処理実績データを単純に集計した。

図 2-11 は、図 2-10 のうち、排出事業者の業種が指定されている業種以外の事業所から発生した事業系一般廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿及び動物の死体）は除外した。

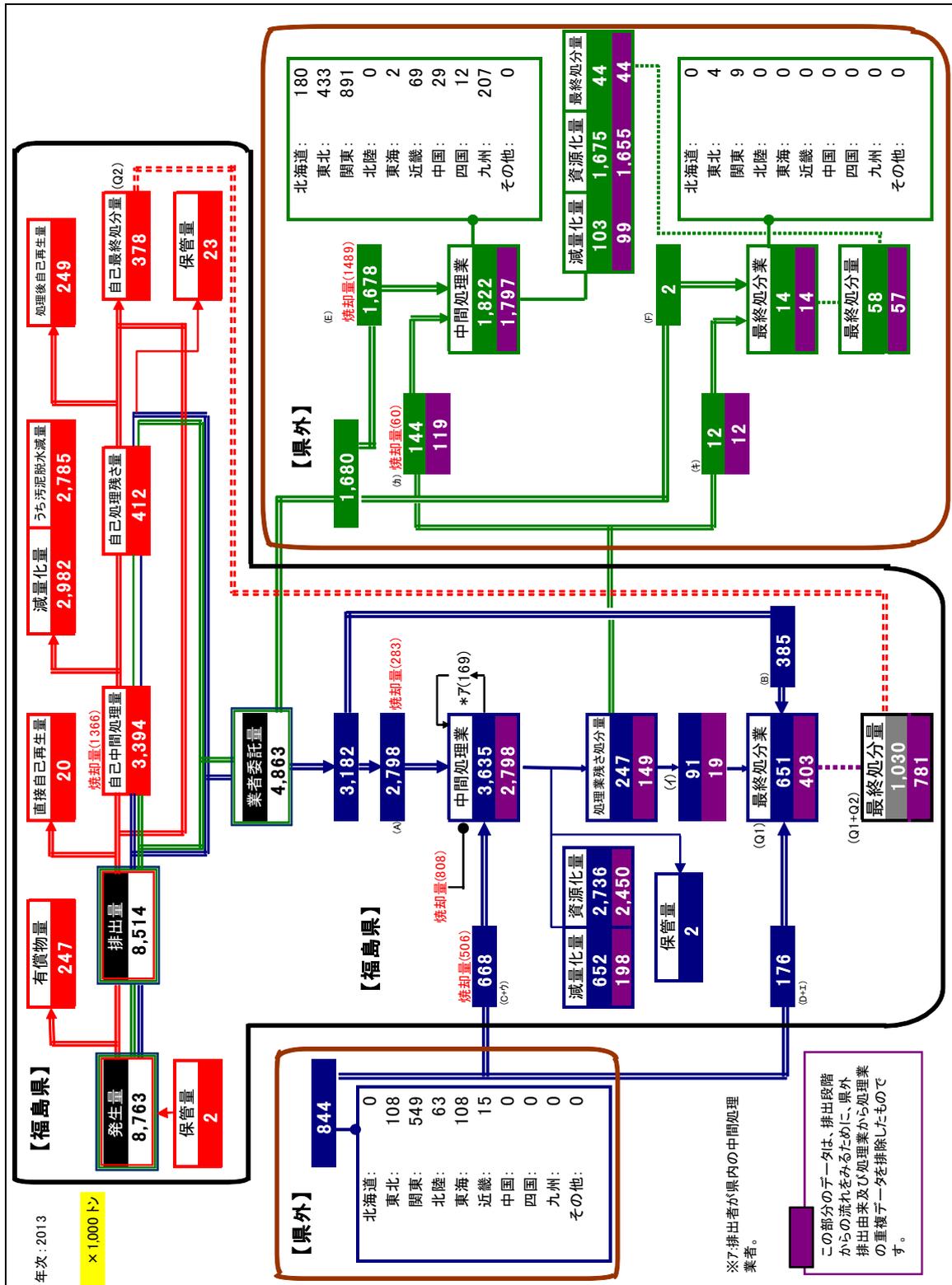


図2-10 福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）<登録されたすべての廃棄物>

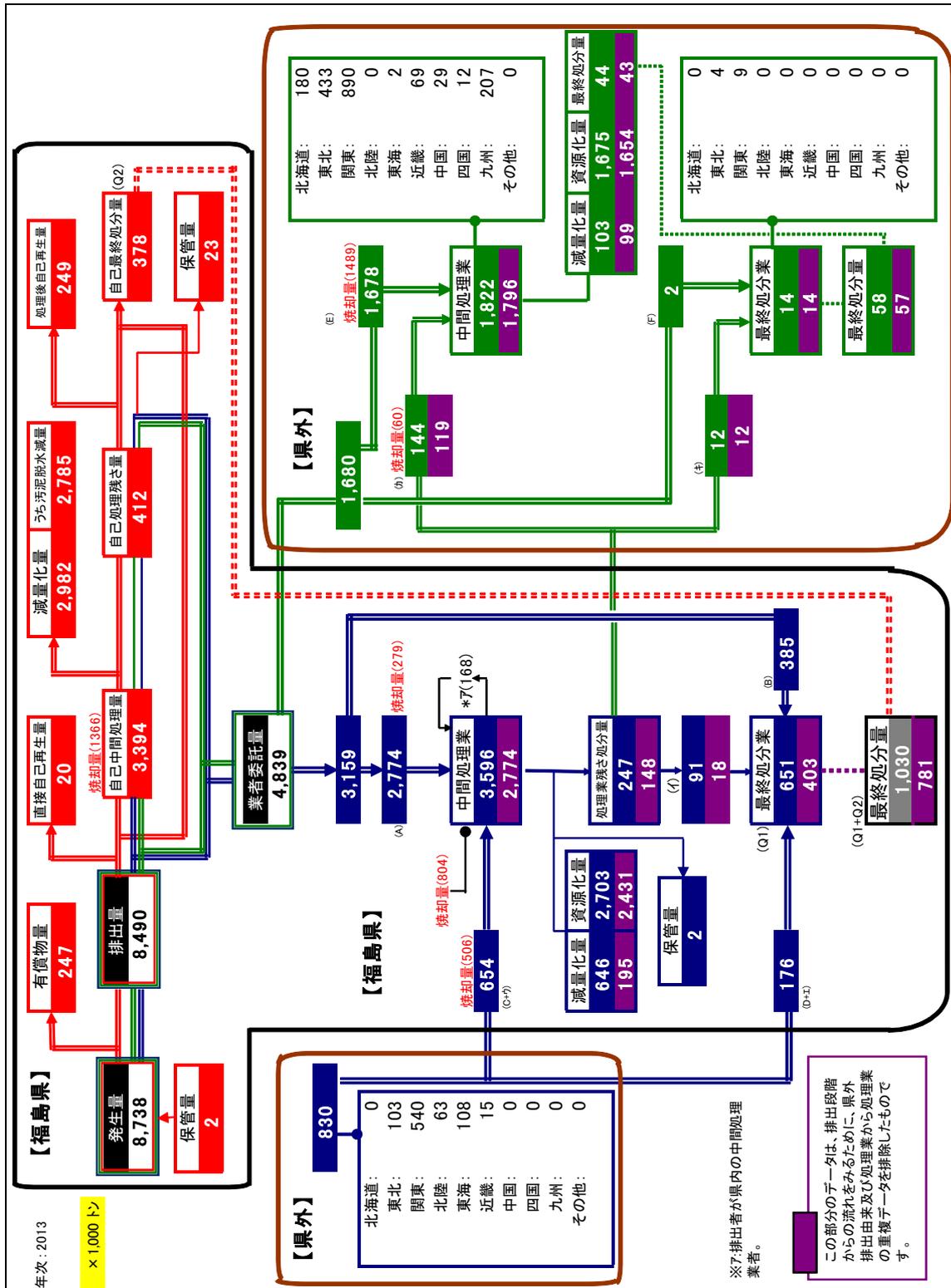


図2-11 福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）＜福島県産業廃棄物処理計画進行管理用＞

2.6 東北地方太平洋沖地震及び大津波による産業廃棄物の排出量の経年変化

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び大津波により、過去に経験したことのないほどの甚大な被害が生じるとともに、それに伴って膨大な災害廃棄物が発生した。

さらに、本県においては、福島第一原子力発電所の事故により、産業廃棄物についても、放射性物質に汚染され、通常の処理が困難になった。平成 22 年度から平成 25 年度の排出量、再生利用量、最終処分量等の変化は、以下のとおりである。

(1) 排出量の経年変化

種類別にみた排出量の経年変化は、**図 2-12** のとおりである。

排出量は、震災に伴い稼働を停止した火力発電所（ばいじん、燃え殻）、下水道（汚泥）の影響により平成 23 年度に減少となったが、平成 24 年度及び平成 25 年度は火力発電所の再開に伴うばいじんが大幅に増加し、工事に伴うがれき類も大幅に増加した。平成 22 年度 7,994 千トンから平成 23 年度 7,454 千トンへ減少、平成 24 年度は 8,052 千トン、平成 25 年度は 8,490 千トンと増加となった。

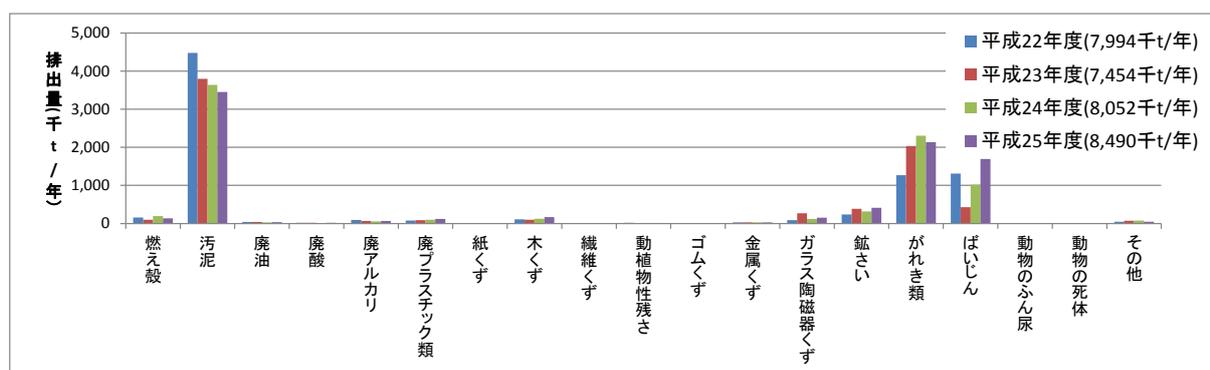


図 2-12 平成 22 年度から平成 25 年度の種類別排出量の経年変化

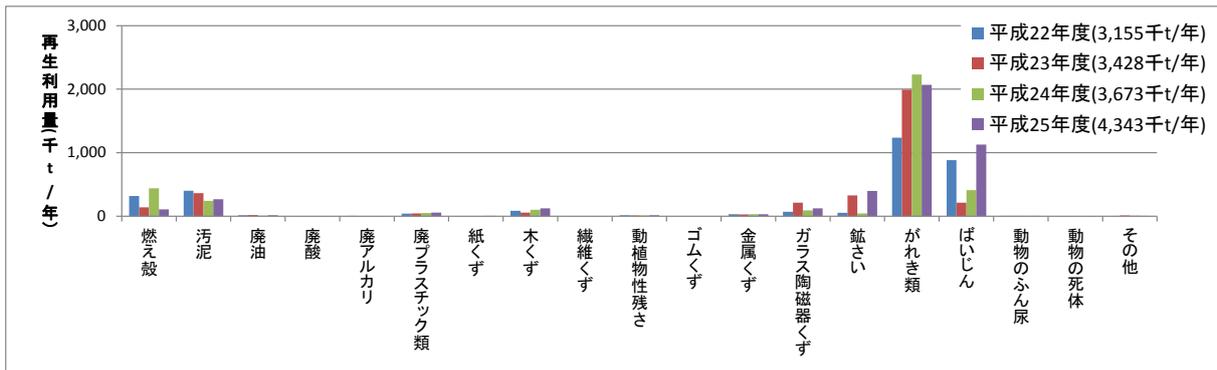
(2) 再生利用量の変化

種類別にみた再生利用量及び再生利用率の変化は、**図 2-13**～**図 2-14** のとおりである。

再生利用量は、平成 23 年度に火力発電所が稼働を停止したことにより、ばいじんの排出量が減少し再生利用量も減少となったが、平成 24 年度に火力発電所の稼働が再開し増加した。

また、災害復興に伴う建設業の事業活動が増加したことからがれき類が増加、平成 25 年度では、火力発電所からのばいじんの再生利用量が増加し、全体の再生利用量は、平成 22 年度 3,115 千トン、平成 23 年度 3,428 千トン、平成 24 年度は 3,673 千トン、平成 25 年度は 4,343 千トンへ増加となった。（**図 2-13**）

再生利用率は、再生利用率の高いがれき類の排出量及び再生利用量が増加したこと、また、火力発電所からのばいじんの再生利用量が増加したことから、全体の再生利用率が、平成 22 年度 39%から平成 23 年度 46%、平成 24 年度 46%、平成 25 年度 51%へ上昇した。（**図 2-14**）



*種類は、再生利用時点の種類で集計したもの。

図 2-13 平成 22 年度から平成 25 年度の種別別再生利用量の経年変化

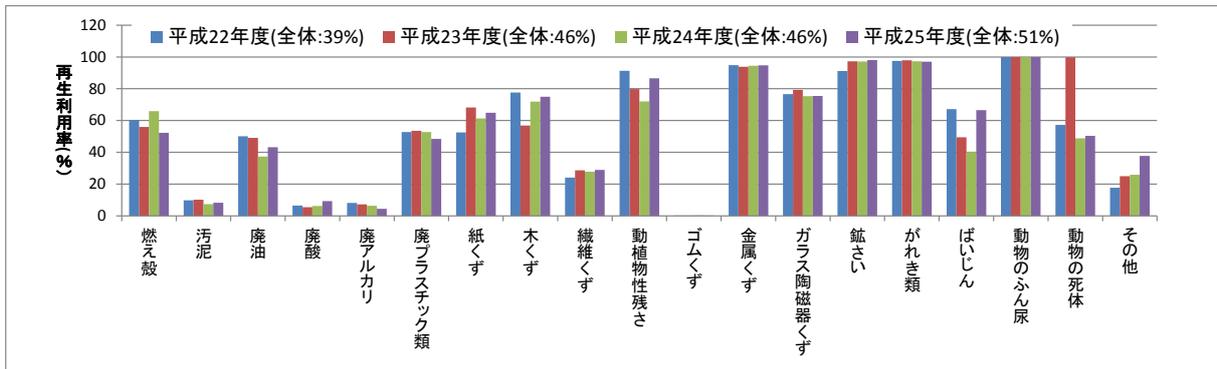


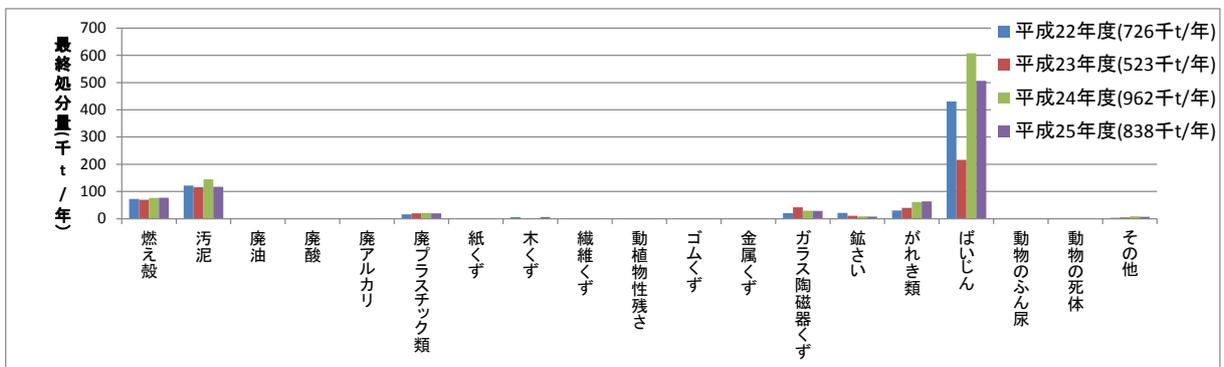
図 2-14 平成 22 年度から平成 25 年度の種別別再生利用率の経年変化

(3) 最終処分量

種別別にみた最終処分量及び最終処分率の経年変化は、図 2-15～図 2-16 のとおりである。

最終処分量は、平成 23 年度に火力発電所から発生するばいじんの最終処分量が災害（稼働停止）により減少したが、平成 24 年度は稼働再開に伴い最終処分量が増加となり、全体の最終処分量は、平成 22 年度 726 千トン、平成 23 年度 523 千トンから平成 24 年度 962 千トンへ増加し、平成 25 年度は、火力発電所から排出されたはいじんの再生利用量が増加したことから、838 千トンへ減少となった。（図 2-15）

最終処分率は、平成 22 年度 9%、平成 23 年度 7%、平成 24 年度 12%へ上昇し、平成 25 年度 10%へ下降した。（図 2-16）



*種類は、最終処分時点の種類で集計したもの。

図 2-15 平成 22 年度から平成 25 年度の種別別最終処分量の経年変化

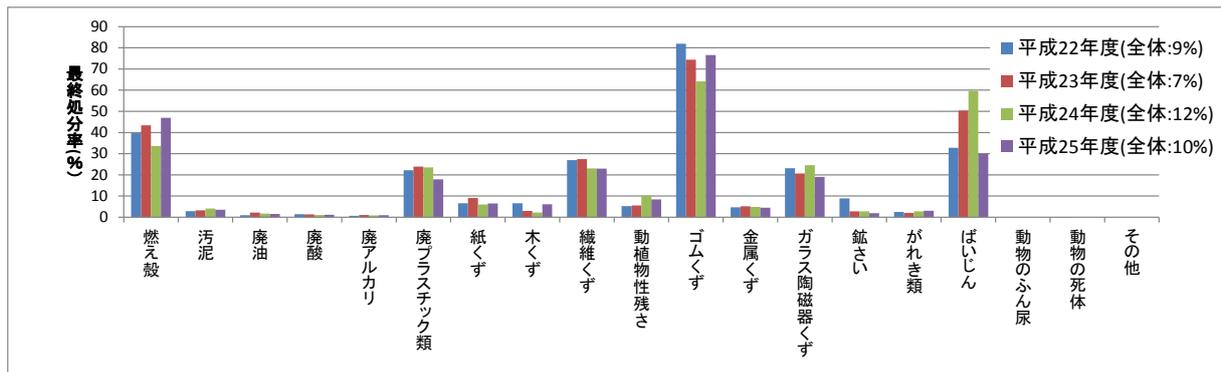


図 2-16 平成 22 年度から平成 24 年度の種別最終処分率の経年変化

第3章 産業廃棄物処理業者の実績

3.1 産業廃棄物処理業者の処分実績の概要

平成25年度における産業廃棄物処理業者の処分実績の概略は、図3-1のとおりである。

県内での中間処理量は3,635千トンとなっており、このうち2,967千トンが県内の排出事業者等から搬入され、668千トンが県外から搬入されている。

県内の最終処分量は651千トンで、このうち476千トンが県内の排出事業者等から搬入され、176千トンが県外から搬入されている。

県外へ搬出された産業廃棄物は1,836千トンで、このうち中間処理が1,822千トン、最終処分が14千トンとなっている。

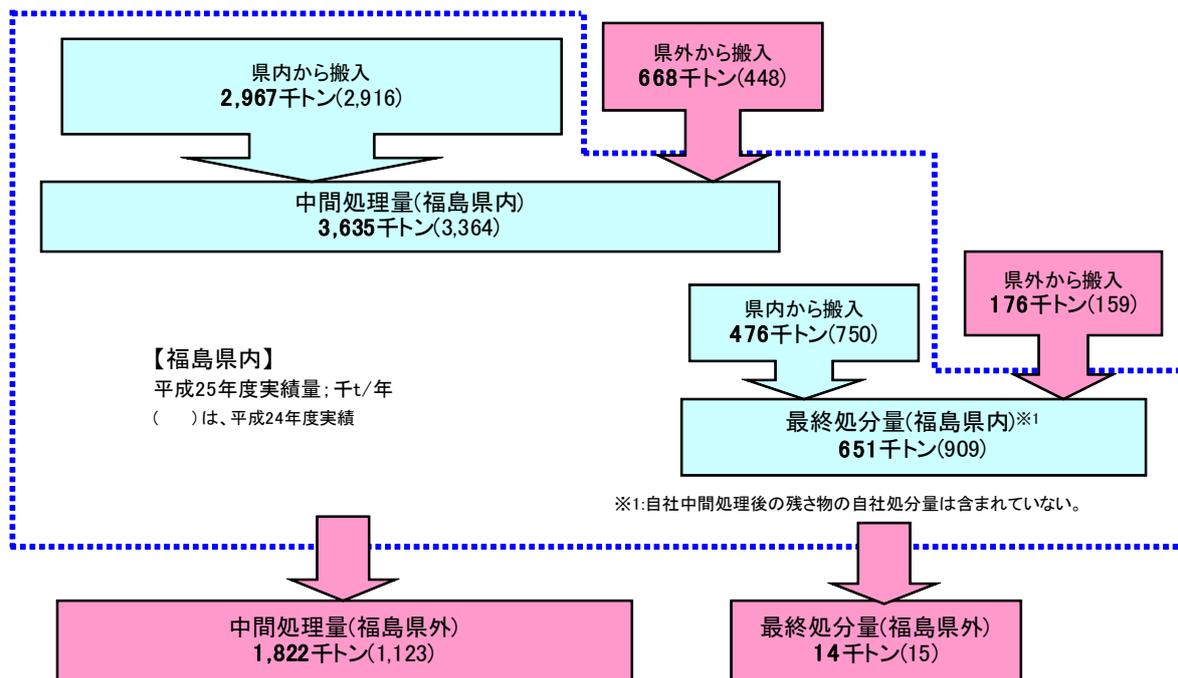


図3-1 産業廃棄物処理業者の処分実績の概要

1 県内の中間処理業者の処分実績

県内の中間処理業者の種類別の中間処理量をみると、図3-2及び表3-1のとおりである。

県内の中間処理業者の中間処理量3,635千トンのうち、がれき類が最も多くなっており、全体の60%を占めている。

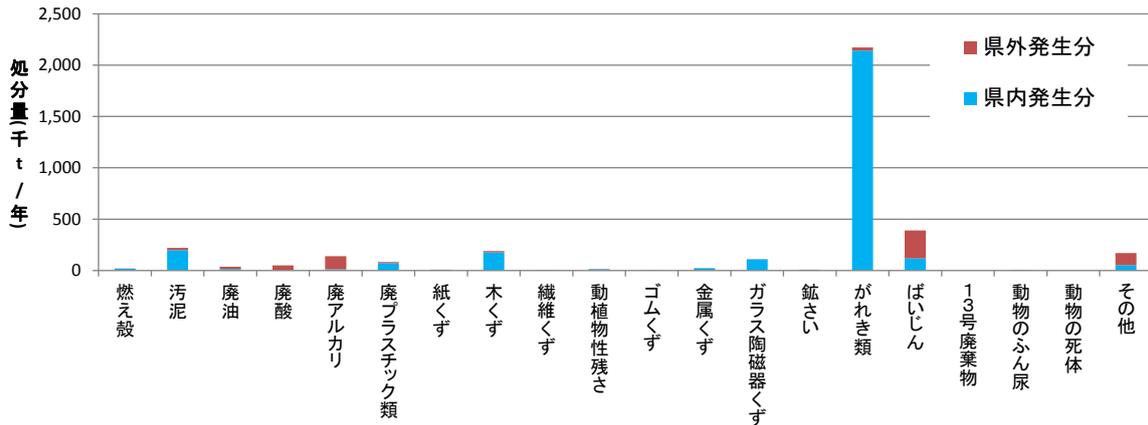


図 3-2 県内の中間処理業者の種類別処分実績

2 県内の最終処分業者の処分実績

県内の最終処分業者の最終処分量を種類別にみると、図 3-3 及び表 3-1 のとおりである。

県内の最終処分業者の最終処分量 651 千トンのうち、ばいじんが最も多く、以下、廃プラスチック類、汚泥、がれき類、燃え殻の順となっており、この 5 種類で全体の 90% を占めている。

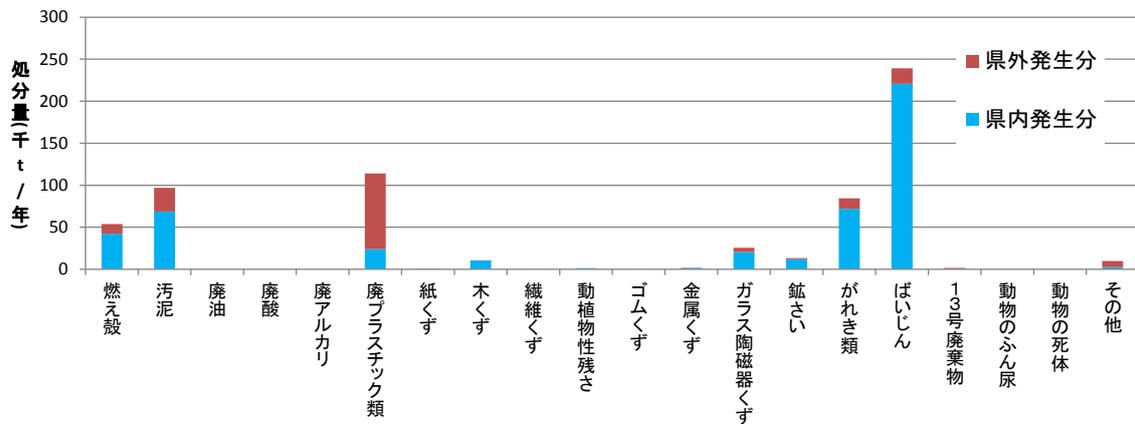


図 3-3 県内の最終処分業者の種類別処分実績

3 県外へ搬出された処分実績（収集運搬者実績報告より）

県内へ搬出された処分量を種類別にみると図 3-4 及び表 3-1 のとおりである。

県外へ搬出された 1,836 千トンのうち、ばいじん及び鉱さいの 2 種類で全体の 80% を占めている。なお、県外へ搬出されたばいじん、鉱さいのほとんどはセメント原料などに資源化されている。

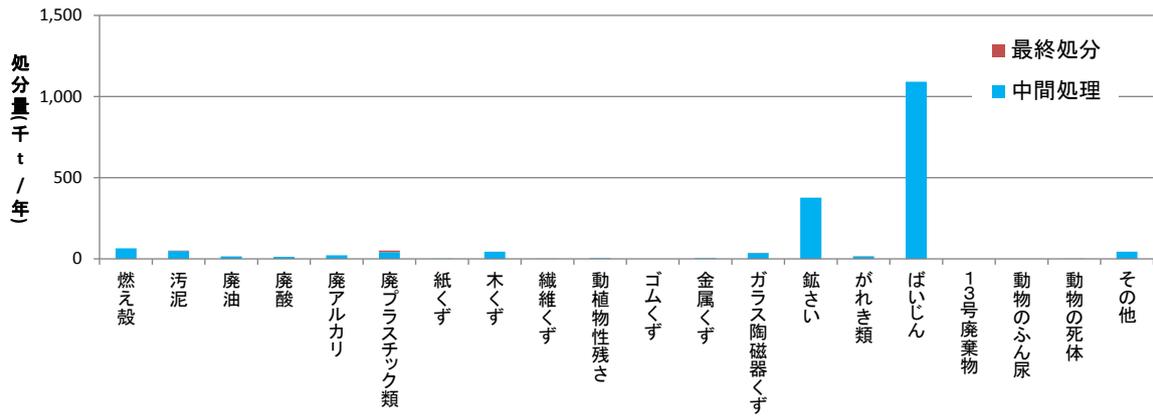


図 3-4 県外へ搬出された種類別処分実績

表3-1 産業廃棄物中間処理業・最終処分業・県外へ排出された収集運搬実績データの集計結果

処理・処分 種類	県内での処分実績											県外への搬出									
	中間処理業						最終処分業					中間処理			最終処分						
	計		県内発生 排出事業者か らの運送		県外搬入 (G+H)		計		県内発生 排出事業者か らの運送		県外搬入 (D+E)	計		県内発生 排出事業者か らの運送		県外搬出 からの運送	計				
	うち焼 却量	(A)	(7)	(G+H)	(I)	(D+E)	(B)	(J)	(F)	(8)	(E)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)			
合計	6,122,490 (100.0%)	3,634,801 (59.4%)	2,197,862 (45.7%)	168,724 (2.8%)	688,216 (10.9%)	112,513 (1.8%)	2,961,705 (48.4%)	560,583 (9.2%)	91,193 (1.5%)	175,740 (2.9%)	1,838,239 (30.0%)	1,922,491 (29.8%)	1,548,544 (25.3%)	1,078,270 (27.4%)	144,221 (2.4%)	44,410 (0.7%)	1,075,199 (27.4%)	102,882 (1.7%)	13,746 (0.2%)	2,062 (0.0%)	11,685 (0.2%)
燃え殻	138,022	18,939	495	16,117	2,895	167	18,449	322	53,811	11,408	66,272	65,272	54,975	55,798	9,474	36	65,152	84			
汚泥	366,685	219,475	89,790	184,952	20,977	12,003	105,477	101,995	98,885	28,197	50,324	48,863	17,073	46,375	2,488	3,707	26,547	18,608	1,461		
廃油	50,910	36,170	30,868	13,977	445	1,794	5,342	29,093			14,740	14,740	6,466	13,466	1,274	66	7,744	6,930			
酸液	62,196	50,090	4,913	1,908	52	48,089	413	42,735	6,901		12,147	12,147	2,270	12,123	24	105	1,392	10,650			
廃アルカリ	160,669	138,370	165,071	12,415	1,229	124,727	1,895	28	138,447		22,299	22,299	4,684	21,460	839	206	1,570	20,523			
プラスチック類	248,672	83,701	22,274	60,459	12,356	10,886	7,777	57,245	18,679	114,013	50,957	41,463	9,673	15,709	25,755	10,994	23,716	6,753	9,494	133	9,361
紙くず	8,076	6,887	3,289	5,116	274	1,497	757	3,349	2,782	0	1,189	1,189	523	96	1,093	39	559	591			
木くず	248,429	189,302	33,676	165,260	11,264	12,778	5,211	152,869	31,222	10,268	43,859	43,859	17,616	14,383	29,475	3,169	25,952	14,738			
繊維くず	2,533	1,818	776	1,509	310	350	710	759	2		713	713	502	16	698	18	203	492			
動植物性残さ	18,634	13,856	1,277	12,567	1,269	181	12,628	1,046	1,186		3,592	3,592	287	3,562	10	7	3,527	59			
動物系固形不要物																					
ゴムくず	9	3	3	3	1	0	2	6													
金属くず	27,261	22,099	649	19,109	2,040	950	21,719	284	1,442	235	3,720	3,720	37	3,221	499	182	3,528	9			
ガラス陶磁器くず	172,829	110,332	762	106,987	2,577	769	100,034	563	25,458	4,177	37,039	36,047	16,503	22,122	13,926	5,330	30,272	445	992	445	547
鉱さい	396,185	7,659	274	6,016	4	1,639	7,385	220	13,273	7,722	377,252	377,252	354,963	377,252	134	377,108	10				
がれき類	2,272,734	2,171,615	782	2,028,921	112,595	30,189	2,157,042	205	84,534	48,939	16,586	14,785		5,928	8,857	872	13,913				
ばいじん	1,720,653	390,120	292,284	115,228	2,051	272,841	144,302	196,656	239,189	215,226	1,091,344	1,091,344	1,038,016	1,033,444	7,900	178	1,091,152	14			
15号廃棄物	1,542								1,542												
動物のふん尿	4,193	4,193		4,078	115	4,193															
動物の死体	1,446										1,446	1,446	80	1,446		729	717				
その他	228,812	170,211	161,104	43,220	9,946	117,045	8,806	128,196	33,409	8,841	43,780	43,780	25,846	1,849	41,911	19,367	2,133	22,259			
感染性廃棄物	10,165	9,554	9,554	3,412	3	6,139	64	7,710			611	611	320	611	320	0	291				
混合廃棄物	208,496	157,044	149,025	38,796	9,862	108,386	5,387	127,427	23,680	9,841	42,612	42,612	25,501	741	41,871	19,032	1,629	21,951			
その他	4,150	3,613	2,526	1,012	82	2,519	889	705	2,019		537	537	25	497	40	15	504	18			

3.2 産業廃棄物処理業者の中間処理

県内の中間処理施設で処理された実績量を処理地区別及び委託元である発生地区別にみると、**図 3-5**～**図 3-6** 及び**表 3-3**～**表 3-4** とおりである。

県内の中間処理業者の中間処理量 3,635 千トン进行处理地区別にみると、いわき市が 1,090 千トンで最も多く、以下、会津地区が 770 千トン、郡山市が 417 千トン、県北地区が 381 千トン、相双地区が 376 千トン、県中地区が 274 千トン、県南地区が 264 千トン等となっている。(図 3-5、表 3-2)

県内の中間処理施設で処理された実績量を委託元である発生地区別にみると、県内では、いわき市が 1,274 千トンで最も多く、次いで、相双地区が 1,221 千トン、以下、県北地区が 623 千トン、県南地区が 504 千トン、会津地区が 365 千トン、郡山市が 284 千トン、県中地区が 276 千トン等となっている。(図 3-6、表 3-3)

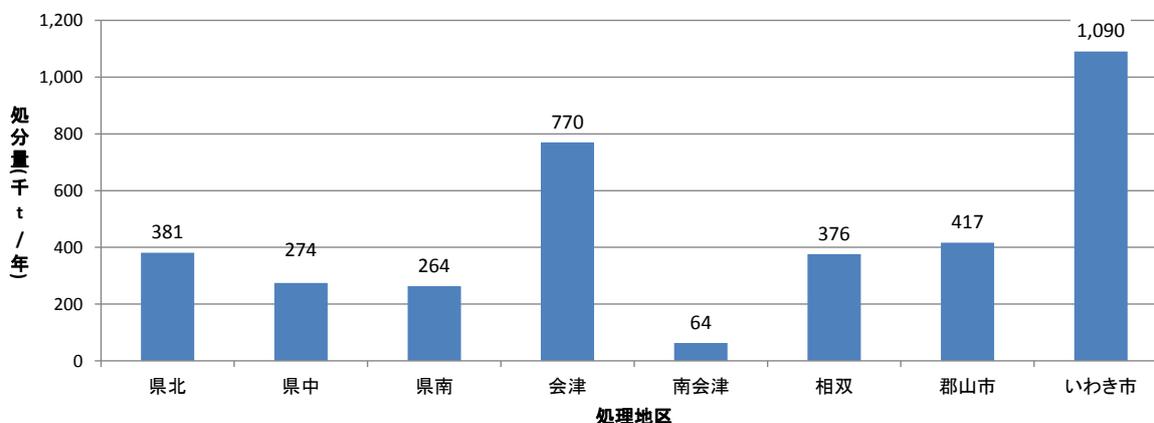
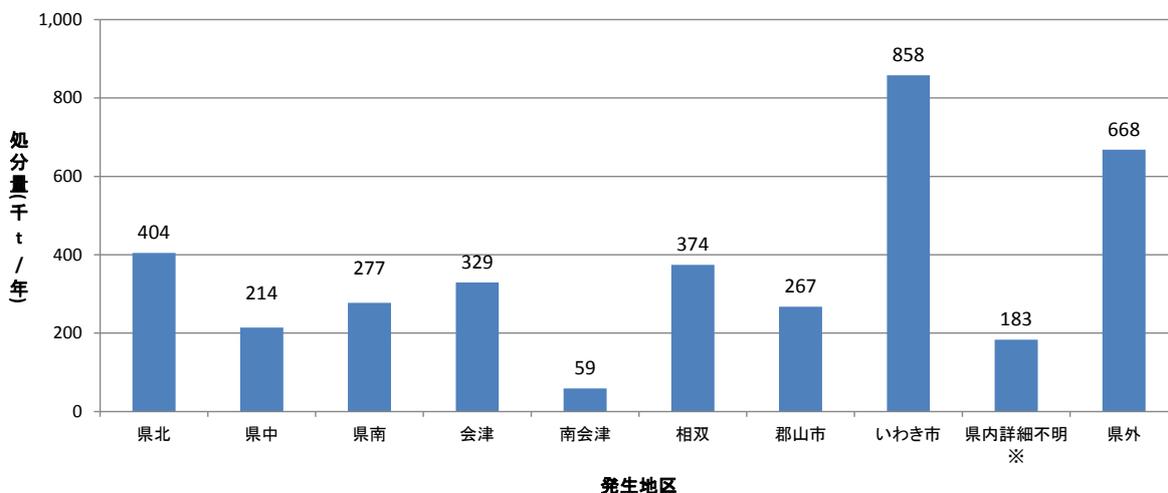


図 3-5 処理地区別の中間処理業者による処分実績量



※県内詳細不明は、委託者の所在地が特定できなかったもの。

図 3-6 発生地区別の中間処理業者による処分実績量

表 3-2 県内の中間処理業者の処理地区別処分実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）

(単位：t/年)

種類	処理地区	県内計								
		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市	
合計		3,634,801	380,778	274,295	263,620	769,808	63,508	376,085	416,837	1,089,870
燃え殻		18,939	1,568			161		15,000		2,210
汚泥		219,475	12,921	12,994	27,724	15,101		32,398	36,264	82,074
廃油		36,170	880		4,988	10,930		43	3,906	15,423
廃酸		50,050		28	320	1,196		137	717	47,651
廃アルカリ		138,370			6,419	124,712		3	2	7,236
廃プラスチック類		83,701	27,544	10,248	7,209	10,337	290	4,481	9,026	14,566
紙くず		6,887	1,048	1,775	189	1,508	35	278	1,800	254
木くず		189,302	24,376	21,190	17,545	29,111	4,755	5,214	19,281	67,830
繊維くず		1,818	766	25	108	95	46	202	416	160
動植物性残さ		13,856	4,787	6,732	1,286	94		407	296	253
動物系固形不要物										
ゴムくず		3				0				2
金属くず		22,099	2,823	8,674	706	226	274	782	3,503	5,112
ガラス陶磁器くず		110,332	24,758	8,538	18,682	8,215	1,234	8,841	7,430	32,635
鉱さい		7,659	3,165		2,272	273				1,949
がれき類		2,171,615	268,163	202,439	176,172	275,178	56,361	308,010	331,638	553,654
ばいじん		390,120	2,670			291,216				96,233
13号廃棄物										
動物のふん尿		4,193	4,070	123						
動物の死体										
その他		170,211	1,236	1,530		1,456	513	290	2,558	162,628
感染性廃棄物		9,554				1,305		68	81	8,101
混合廃棄物		157,044	1,114	965		134	513	219	2,460	151,639
その他		3,613	122	566		17		3	17	2,888

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その1＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	県内計										県外計					
	物流計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市	県内地域 詳細不明	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	
合計	3,634,801 (100.0%)	2,966,586 (81.6%)	214,449 (5.9%)	277,224 (7.6%)	329,365 (9.1%)	58,548 (1.6%)	374,426 (10.3%)	267,229 (7.4%)	857,927 (23.6%)	183,041 (5.0%)	668,216 (18.4%)	3,766 (0.1%)	1,656 (0.0%)	66,896 (1.8%)	134 (0.0%)	
燃え殻	18,939	16,244	3	216	25	2	15,375	106	404		2,695			91		
汚泥	219,475	198,498	22,721	3,572	11,921	467	6,239	27,461	113,529	956	20,977	4	45	836	10	
廃油	36,170	14,422	2,370	1,154	2,041	116	777	2,465	4,515	32	21,748	0	562	1,666	5	
廃酸	50,050	1,960	350	214	202	5	144	280	686		48,089	3	590	54	29	
廃アルカリ	138,370	13,644	1,044	2,583	3,856	6	1,006	1,759	2,898		124,727	9	71	1,617	74	
廃プラスチック類	83,701	72,815	4,913	4,669	7,444	673	4,821	17,097	15,367	147	10,886	0	127	3,853	12	
紙くず	6,887	5,390	1,197	264	180	51	433	1,771	835	0	1,497			1,493		
木くず	189,302	176,524	25,355	11,904	25,480	8,705	11,413	24,563	53,145	659	12,778		83	3,735		
繊維くず	1,818	1,818	410	149	232	73	206	368	299	4						
動植物性残さ	13,856	12,587	2,378	880	141		214	4,794	802	1,305	1,269			954		
動物系固形不要物																
ゴムくず	3	3														
金属くず	22,099	21,149	3,899	1,872	685	332	1,609	5,287	4,887	10	950	4	16	350	2	
ガラス陶磁器くず	110,332	109,563	13,278	6,399	9,693	931	10,843	7,506	33,148	97	789		0	136	0	
鉱さい	7,659	6,020	1,866	1,046	513		93	924	896		1,639					
がれき類	2,171,615	2,141,426	291,678	176,975	254,468	45,991	320,623	170,095	553,049	170,518	30,189			8,139		
ばいじん	390,120	117,279	3	65,074	11,621	751		39,829			272,841	3,684		38,998		
13号廃棄物																
動物のふん尿	4,193	4,078									115					
動物の死体																
その他	170,211	53,166	1,678	3,583	862	445	631	2,753	33,639	9,313	117,045	35	98	4,973	1	
感染性廃棄物	9,554	3,415	966	129	448	21	137	690	967	0	6,139		0	1,129	1	
混合廃棄物	157,044	48,658	657	3,454	393	424	310	1,837	32,085	9,313	108,386			3,652		
その他	3,613	1,094	55	12	21	0	184	225	587		2,519	35	98	192		

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その2＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区別実績																
	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
合計	3,281 (0.1%)	-	82,137 (2.3%)	65,891 (1.8%)	32,573 (0.9%)	52,407 (1.4%)	62,932 (1.7%)	47,869 (1.3%)	31,816 (0.9%)	28,875 (0.8%)	63,348 (1.7%)	22 (0.0%)	31 (0.0%)	1,060 (0.0%)	84,616 (2.3%)	48 (0.0%)	20,575 (0.6%)
燃え殻	2	-	10	12	2,241	209	-	4	2	117	-	-	-	-	-	-	3
汚泥	448	-	2,582	2,031	2,229	2,340	1,357	306	1,332	3,699	294	19	21	199	1,256	14	529
廃油	495	-	4,263	1,086	1,593	1,769	2,758	844	2,062	2,574	392	0	10	8	21	3	1,157
廃酸	214	-	42,366	2,071	5	58	1,333	65	316	16	90	1	0	179	2	3	636
廃アルカリ	238	-	1,325	15,368	3,270	17,237	12,094	17,009	14,308	5,544	4,735	0	-	501	4	1	16,668
廃プラスチック類	92	-	1,247	2,295	55	116	118	185	1,884	615	108	1	-	20	38	4	86
紙くず	0	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木くず	0	-	2,765	3,433	44	272	1,302	802	195	140	-	-	-	-	-	-	-
繊維くず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動植物性残さ	-	-	60	38	-	71	-	0	-	-	-	-	-	137	-	-	8
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属くず	185	-	154	48	6	1	43	17	10	2	-	-	-	0	1	7	15
ガラス陶磁器くず	5	-	501	44	1	1	8	16	5	13	-	-	-	0	0	0	0
鉱さい	-	-	-	18	-	14	-	-	-	1,352	216	-	-	-	-	-	39
がれき類	101	-	264	2,074	25	172	216	17,920	1	1,207	-	-	-	-	-	-	-
ばいじん	2	-	14,975	11,962	1,692	16,012	24,741	7,350	2,560	11,920	56,240	-	-	-	82,706	-	-
13号廃棄物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動物のふん尿	-	-	-	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,500	-	11,625	25,291	21,412	14,136	18,961	3,352	9,141	1,677	1,274	-	0	15	590	16	1,435
感染性廃棄物	46	-	2,320	817	11	274	408	264	543	324	-	-	-	0	-	-	1
混合廃棄物	1,448	-	9,062	24,403	21,363	13,782	18,292	2,882	8,404	1,205	1,274	-	-	-	542	-	1,355
その他	5	-	244	71	38	81	261	206	194	147	-	-	0	15	48	16	79

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その3＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区別実績																
	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
合計	1,057 (0.0%)	1,475 (0.0%)	70 (0.0%)	15 (0.0%)	14,468 (0.4%)	235 (0.0%)	18 (0.0%)	8 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (0.0%)	270 (0.0%)	15 (0.0%)	1 (0.0%)	6 (0.0%)	34 (0.0%)	44 (0.0%)
燃え殻		4															
汚泥	164	863	18	12	169	163	6	5		0	0	0	0	1	1	7	
廃油	10	220	8	3	132	39	9	3	0	2	0	0			4	3	
廃酸	1	20	5	0	19	9	1			1					1	0	
廃アルカリ	4	232		0	14,110	12	1			1		270			0	24	
廃プラスチック類	2	5	6				0			14							
紙くず																	
木くず					9												
繊維くず																	
動植物性残さ																	
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず	6				3												
ガラス陶磁器くず		38					0	0							0		
鉱さい																	
がれき類	26																
ばいじん																	
13号廃棄物																	
動物のふん尿																	
動物の死体																	
その他	844	94	32		27	11							15				
感染性廃棄物					0												
混合廃棄物	723																
その他	121	94	32		27	11							15				

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その4＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区									
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	県外不明	
合計	30 (0.0%)							461 (0.0%)		
燃え殻										
汚泥										
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類	1									
紙くず										
木くず										
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず	1									
ガラス陶磁器くず										
缶さい										
がれき類										
ばいじん										
13号廃棄物										
動物のふん尿										
動物の死体										
その他	29							461		
感染性廃棄物										
混合廃棄物										
その他	29							461		

3.3 産業廃棄物処理業者の最終処分

県内の最終処分施設で処分された実績量を処理地区別にみると、**図 3-7**～**図 3-8** 及び**表 3-4**～**表 3-5** とおりである。

県内の最終処分業者の最終処分量 **651** 千トン进行处理地区別にみると、相双地区が **257** 千トンで最も多く、以下、いわき市が **240** 千トン、県北地区が **125** 千トン等となっている。(図 **3-7**、表 **3-4**)

県内の最終処分場で処分された実績量を委託元である発生区別にみると、県内では、相双地区が **255** 千トンで最も多く、以下、県外が **176** 千トン、いわき市が **73** 千トン、県北地区が **54** 千トン、郡山市が **42** 千トン、会津地区が **29** 千トン等となっている。(図 **3-8**、表 **3-5**)

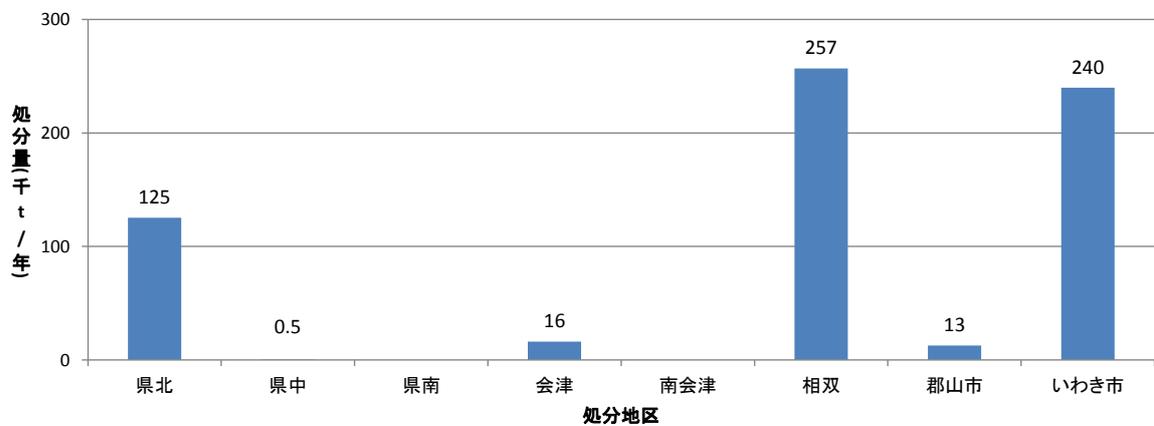
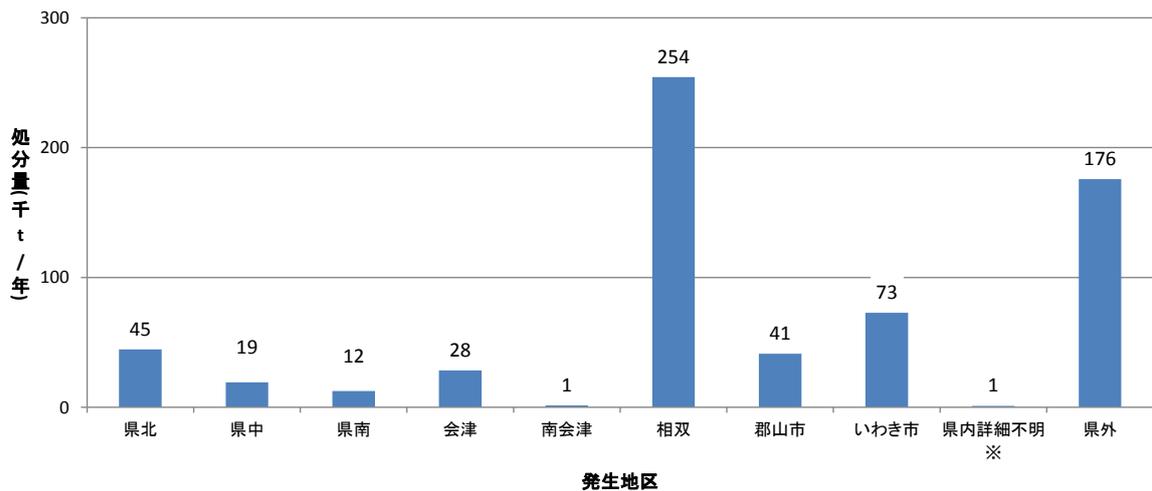


図 3-7 処分地区別県内の最終処分業者による処分実績量



※県内詳細不明は、委託者の所在地が特定できなかったもの

図 3-8 発生地区別最終処分業者による処分実績量

表 3-4 県内の最終処分業者の処分地区別処分実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）

(単位：t/年)

種類	処分地区	県内計							
		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市
合計		651,450	125,336	485	16,274		256,768	12,733	239,854
燃え殻		53,811	18,535		3,717		14,902	151	16,507
汚泥		96,885	50,486		6,318		11,025	6,054	23,003
廃油									
廃酸									
廃アルカリ									
廃プラスチック類		114,013	2,863	8	91		22	1,883	109,146
紙くず		0	0						0
木くず		10,268	296				9,945	8	19
繊維くず		2					2		
動植物性残さ		1,186			617		6	549	14
動物系固形不要物									
ゴムくず		6	6						
金属くず		1,442	869	12	181		5	141	235
ガラス陶磁器くず		25,458	4,695	30	2,286		730	129	17,588
鉱さい		13,273	10,176		245			707	2,145
がれき類		84,534	23,257	132	2,022		2,869	3,111	53,142
ばいじん		239,189	12,610		799		214,084	1	11,695
13号廃棄物		1,542	1,542						
動物のふん尿									
動物の死体									
その他		9,841		302			3,180		6,359
感染性廃棄物									
混合廃棄物		9,841		302			3,180		6,359
その他									

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その1＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	県内計										県外計				
	物流計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	郡山市	いわき市	県内地域 詳細不明	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県
合計	651,450 (100.0%)	475,710 (73.0%)	44,693 (6.9%)	19,225 (3.0%)	12,492 (1.9%)	28,414 (4.4%)	1,394 (0.2%)	254,327 (39.0%)	41,322 (6.3%)	72,814 (11.2%)	1,029 (0.2%)	175,740 (27.0%)	549 (0.1%)	1,542 (0.2%)	
燃え殻	53,811	42,403	1,269	70	1,054	6,636	5	15,276	2,799	14,874	420	11,408	22	552	
汚泥	96,885	68,688	5,828	3,838	1,991	7,980	405	20,414	7,000	20,976	259	28,197	434		
廃油															
廃酸															
廃アルカリ															
廃プラスチック類	114,013	24,045	6,547	5,361	1,802	907	82	832	2,232	6,278	4	89,968		1	
紙くず	0	0								0		0			
木くず	10,268	10,265	9,584	18	7			12	624	19		3			
繊維くず	2	2		2											
動植物性残さ	1,186	1,186	5	541	3	617		6		14					
動物系固形不要物															
コムくず	6	6													
金属くず	1,442	1,441	629	131	268	155	13	12	32	182	19	2			
ガラス陶磁器くず	25,458	20,370	3,289	3,573	832	2,380	226	1,140	3,975	4,903	51	5,088			
鉱さい	13,273	11,959	4,870	304	1,068	4,703	94	781	106	34		1,314			
がれき類	84,534	72,018	12,293	5,315	4,480	3,583	569	1,663	23,933	19,907	275	12,516		33	
ばいじん	239,189	220,760	86	4	976	1,445		214,107	1	4,142		18,429	93	957	
13号廃棄物	1,542											1,542			
動物のふん尿															
動物の死体															
その他	9,841	2,568	288	68	12	8		84	621	1,486		7,273			
感染性廃棄物															
混合廃棄物	9,841	2,568	288	68	12	8		84	621	1,486		7,273			
その他															

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その2＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区																
	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
合計	-	-	4,973 (0.8%)	8,454 (1.3%)	88,522 (13.6%)	33,923 (5.2%)	6,831 (1.0%)	21,875 (3.4%)	7,702 (1.2%)	1,180 (0.2%)	-	-	-	0 (0.0%)	189 (0.0%)	-	-
燃え殻	-	-	5	2,064	1,316	5,060	1,463	320	608	-	-	-	-	-	-	-	-
汚泥	-	-	1,055	1,022	7,609	15,065	153	1,843	973	43	-	-	-	-	-	-	-
廃油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃酸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃アルカリ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃プラスチック類	-	-	1,222	34	72,430	7,057	2,004	2,864	3,213	970	-	-	-	-	175	-	-
紙くず	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木くず	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維くず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動植物性残さ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動物系固形不変物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	-	-	-	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属くず	-	-	-	217	953	1,097	0	284	308	14	-	-	-	-	14	-	-
ガラス陶磁器くず	-	-	2,200	659	57	345	248	248	153	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱さい	-	-	6	77	499	2,013	283	7,943	1,044	-	-	-	-	-	-	-	-
がれき類	-	-	470	16	1,380	2,933	2,928	5,731	1,390	-	-	-	-	0	-	-	-
ばいじん	-	-	-	1,376	-	-	-	-	166	-	-	-	-	-	-	-	-
13号廃棄物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	4,277	353	-	2,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染性廃棄物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
混合廃棄物	-	-	-	-	4,277	353	-	2,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その4＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区									
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	県外不明	
合計										
燃え殻										
汚泥										
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類										
紙くず										
木くず										
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず										
ガラス陶磁器くず										
鉱さい										
がれき類										
ばいじん										
13号廃棄物										
動物のふん尿										
動物の死体										
その他										
感染性廃棄物										
混合廃棄物										
その他										

第4章 産業廃棄物多量排出事業者の排出・処理実績

4.1 多量排出事業者等における報告状況

平成 26 年度における多量排出事業者の実施報告及び指定排出事業者の実績報告書の提出数をみると、表 4-1 及び表 4-2 のとおりである。

多量排出事業者の実施報告は 254 事業者、指定排出事業者の実績報告は 25 業者となっている。また、その他年間の発生量が 500 t 未満の事業者の報告が 13 件あった。

表 4-1 多量排出事業者等における平成 25 年度の実績報告状況

	廃棄物処理法に基づく多量排出事業者									(報告数)	
	計	産業廃棄物多量排出事業場				特別管理産業廃棄物多量排出事業場				適正化条例に基づく指定排出事業者	その他
		小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市		
農業・林業											
漁業											
鉱業											
建設業	89	89	61	17	11					10	4
製造業	128	74	50	7	17	54	32	10	12	13	4
電気・ガス・水道業	25	25	16	3	6					1	
情報通信業	1	1	1								
運輸・郵便業	1					1		1			
卸・小売業											
金融・保険業											
不動産業・物品賃貸業											
学術研究・技術サービス業											
宿泊業・飲食サービス業											
生活関連サービス業										1	
教育・学習支援業											
医療・福祉業	9					9	6	1	2		5
複合サービス業											
サービス業	1	1		1							
公務											
計	254	190	128	28	34	64	38	12	14	25	13

*同一の事業場であっても、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を別々に集計してある。

多量排出事業者における平成 26 年度の発生量の目標値の報告数は表 4-2 のとおりである。

多量排出事業者における平成 26 年度の発生量の目標値の報告数は、産業廃棄物に係るものが 180 事業者、特別管理産業廃棄物に係るものが 61 事業者となっている。

表 4-2 多量排出事業者等における平成 26 年度の発生量の目標値の報告数

	廃棄物処理法に基づく多量排出事業者									(報告数)
	計	産業廃棄物多量排出事業場				特別管理産業廃棄物多量排出事業場				適正化条例 に基づく指 定排出事業 者
		小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	小計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	
農業・林業										
漁業										
鉱業										
建設業	83	82	58	14	10	1			1	16
製造業	123	73	51	6	16	50	29	10	11	10
電気・ガス・水道業	24	23	14	3	6	1	1			2
情報通信業	1	1	1							
運輸・郵便業	1					1		1		
卸・小売業										
金融・保険業										
不動産業・物品賃貸業										
学術研究・技術サービス業										
宿泊業・飲食サービス業										
生活関連サービス業										1
教育・学習支援業										
医療・福祉業	8					8	6	1	1	
複合サービス業										
サービス業	1	1		1						
公務										
計	241	180	124	24	32	61	36	12	13	29

*同一の事業場であっても、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を別々に集計してある。

4.2 産業廃棄物多量排出事業者等の属性

平成26年度における多量排出事業者の実施報告及び指定排出事業者の実績報告で集計した排出量（発生量－有価物量）をみると、**図4-1～図4-2、表4-3～表4-4**のとおりである。

排出量5,539千トン種類別にみると、汚泥が最も多く、以下、ばいじん、がれき類等となっている。（**図4-1、表4-3**）

排出量を業種別にみると、電気・ガス・水道業が最も多く、次いで、製造業、以下、建設業等となっている。（**図4-2、表4-4**）

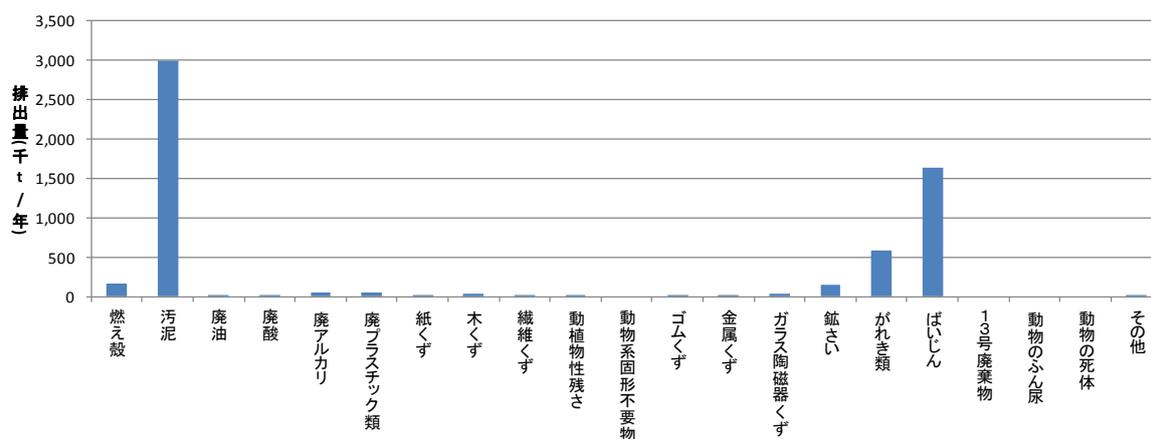


図4-1 多量排出事業者等の種類別排出量

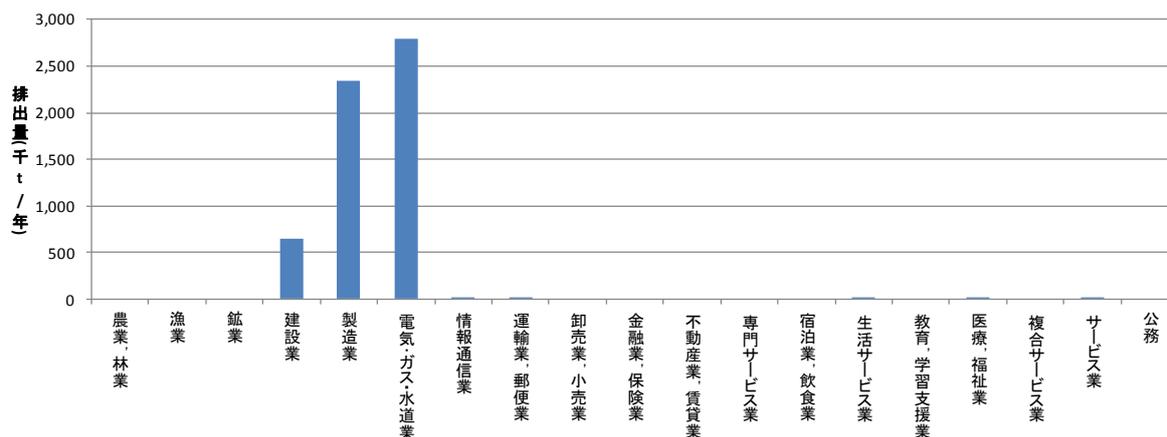


図4-2 多量排出事業者等の業種別排出量

表 4-3 種類別にみた多量排出事業者等の発生量及び処理・処分量（事業系一般廃棄物を除く）

(単位：千t/年)

処理・処分 種類	実施状況										総括									
	自社処理					委託処理					排出量	減量化量	再生利用量	最終処分量						
	発生量	有価物量	直接再生 利用量	直接最終 処分量	中間処理量	委託処理量	委託中間処理量		残存量	再生利用量					最終処分量					
							減量化量	中間処理 後の自己 利用・売 却量			中間処理 後の自己 最終処分量									
合計	5,786 (100.0%)	247 (4.3%)	20 (0.3%)	321 (5.6%)	3,080 (53.2%)	2,834 (49.0%)	245 (4.2%)	83 (1.4%)	57 (1.0%)	2,380 (41.1%)	2,025 (35.0%)	108 (1.9%)	1,917 (33.1%)	1,879 (32.5%)	37 (0.6%)	298 (5.1%)	5,540 (95.7%)	2,845 (49.2%)	1,982 (34.2%)	713 (12.3%)
燃え殻	165	37		44	0	0	0			85	71	0	71	70	0	14	129	0	70	58
汚泥	2,988	160		0	2,922	2,768	153	3	57	154	82	24	59	52	7	44	2,828	2,666	54	108
廃油	20	2	2		4	4	0			12	11	7	4	4	0	0	17	11	5	1
廃酸	12	1			4	4	0			8	7	3	4	2	2	0	11	7	2	2
廃アルカリ	53	0	2	0	30	30	0			21	20	13	7	4	4	0	53	44	5	4
廃プラスチック類	56	6	0	0	34	27	7	3		20	16	3	13	12	2	1	50	33	14	3
紙くず	5	3			2	1	1	1		1	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0
木くず	35	0			3	1	3	2		32	30	3	26	24	2	2	35	5	26	4
繊維くず	0				0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	5	0								5	4	1	4	4	0	1	5	1	4	1
動物系固形不要物																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0									0							0			0
金属くず	24	11	8	0	0	0	0	0		4	4	1	3	3	0	0	13	1	11	0
ガラス陶磁器くず	43	0	2	1	3	0	3	2		37	32	1	30	27	3	3	43	3	32	7
鉱さい	155	4			26		26	20		131	124	2	122	119	3	5	151	3	140	8
がれき類	582	3		1	51	0	51	51		528	503	49	454	442	11	5	579	69	492	17
ばいじん	1,635	18	6	276	0	0	0	0		1,305	1,115		1,115	1,115	0	220	1,617	0	1,121	495
13号廃棄物																				
動物のふん尿																				
動物の死体																				
その他	8	0			1		1	0		8	5	2	3	1	2	3	8	2	2	4
感染性廃棄物	1									1	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1
混合廃棄物	6	0			1		1	0		6	3	1	2	1	1	2	6	1	1	4
その他	0	0								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表4-4 業種別にみた多量排出事業者等の発生量及び処理・処分量（事業系一般廃棄物を除く）

業種	実施状況										委託処理				総括					
	自社処理					委託処理					排出量	減量化量	再生利用量	最終処分量						
	発生量	有価物量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理後の自己利用・売却量	中間処理後の自己最終処分量	深量化量	残存量	委託処理量	委託中間処理量					深量化量	残存量	再生利用量	最終処分量		
											深量化量	残存量	委託処理量	委託中間処理量					深量化量	残存量
合計	5,798 (100.0%)	247 (4.3%)	20 (0.3%)	321 (5.6%)	3,060 (52.2%)	2,824 (49.0%)	245 (4.2%)	83 (1.4%)	57 (1.0%)	2,300 (41.1%)	2,025 (35.0%)	108 (1.9%)	1,917 (33.1%)	522 (9.0%)	37 (0.6%)	298 (5.1%)	5,540 (95.7%)	2,845 (49.2%)	1,982 (34.2%)	713 (12.3%)
農業、林業																				
漁業																				
卸売業	648	0		1	56	1	56	54		503	551	56	495	474	20	20	648	79	529	41
建設業	2,338	31	14	1	2,035	1,904	131	29	57	303	243	36	207	191	15	26	2,306	1,974	234	99
食品	19				14	13	1			7	6	1	5	5	0	1	19	14	5	1
食料品	3									3	3	0	2	1	1	1	3	0	1	2
飲料・調味料																				
繊維	6									6	6	0	6	6	0	0	6	0	6	0
繊維																				
木材																				
家具																				
紙	1,192	9		0	1,164	1,131	33	5	47	47	17	3	14	14	0	3	1,183	1,161	19	3
パルプ・紙	2				2												0	0	1	0
印刷	805	7	2	1	747	686	61	0	57	54	48	16	32	29	4	3	799	705	30	64
化学																				
石油・石炭																				
石油・石炭																				
プラスチック																				
ゴム	1									1	1		1	1			1		1	
皮革																				
皮革	55	0	2	0	22	18	4	2	0	33	28	1	27	25	2	3	55	21	29	5
窯業・土石	3									3	3	0	3	2	0	0	3	0	2	1
窯業	14									13	4	3	1	0	0	9	14	5	0	9
非鉄金属	35	3			18	18	0	0	0	13	12	1	10	9	1	2	31	20	9	3
金属																				
はん用機器																				
はん用機器	3									3	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0
生産用機器	41	1	2		30	28	2			11	10	2	9	6	3	1	40	29	7	4
業務用機器	14				7	6	0	0		7	7	2	5	5	0	1	14	8	5	1
電子部品																				
電気機器	141	9	8		29	3	26	20	51	100	94	4	91	87	4	4	131	9	115	7
情報通信機器																				
輸送用機器																				
その他製造業	0									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道業	2,783	211	6	319	987	929	58	0	0	1,481	1,229	16	1,213	1,211	2	251	2,581	792	1,217	572
電気業	1,984	211	6	319	4	3	0	0	0	1,444	1,197	1	1,197	1,196	0	247	1,773	4	1,202	566
ガス業																				
熱供給業	58				57	52	4	4		4	1	1				4	58	54		4
上下水道業	751				927	874	53	0		32	31	14	16	15	1	1	751	734	15	2
下水道業	4									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業																				
卸売業、小売業																				
金融業、保険業																				
不動産業、賃貸業																				
専門サービス業																				
宿泊業、飲食業	1				0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		1	0
生活サービス業																				
教育、学習支援業	2									2	1	0	1	0	1	0	2	1	1	1
医療、福祉業																				
複合サービス業	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0
サービス業																				

第5章 産業廃棄物の排出・処理量

5.1 産業廃棄物の排出状況

1 産業廃棄物の排出量

排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の排出量は、**図 5-1**～**図 5-2** 及び**表 5-1** のとおりである。

平成 25 年度における産業廃棄物の排出量は 8,490 千トンとなっており、製造業が 2,799 千トンで最も多く、次いで、電気・ガス・水道業が 2,753 千トン、建設業が 2,485 千トン、となっている。**(図 5-1、表 5-1)**

排出量を種類別にみると、汚泥が 3,451 千トンで最も多く、次いで、がれき類が 2,135 千トン、ばいじんが 1,696 千トンとなっている。**(図 5-2、表 5-1)**

各産業廃棄物の主な排出元となる業種は、汚泥は製造業及び電気・ガス・水道業、がれき類は建設業、ばいじんは電気・ガス・水道業となっている。**(表 5-1)**

排出量は、平成 19 年度以降、減少傾向であったが、平成 23 年度は東日本大震災により稼働が停止した火力発電所（ばいじん、燃え殻）及び下水道業（汚泥）の影響などにより、大幅な減少となった。平成 24 年度は、火力発電所の稼働再開によるばいじん及び災害復旧・復興工事に伴うがれき類が大幅に増加した。平成 25 年度は、平成 24 年度と比較して火力発電所のばいじんの増加、建設業からのがれき類が減少となった。

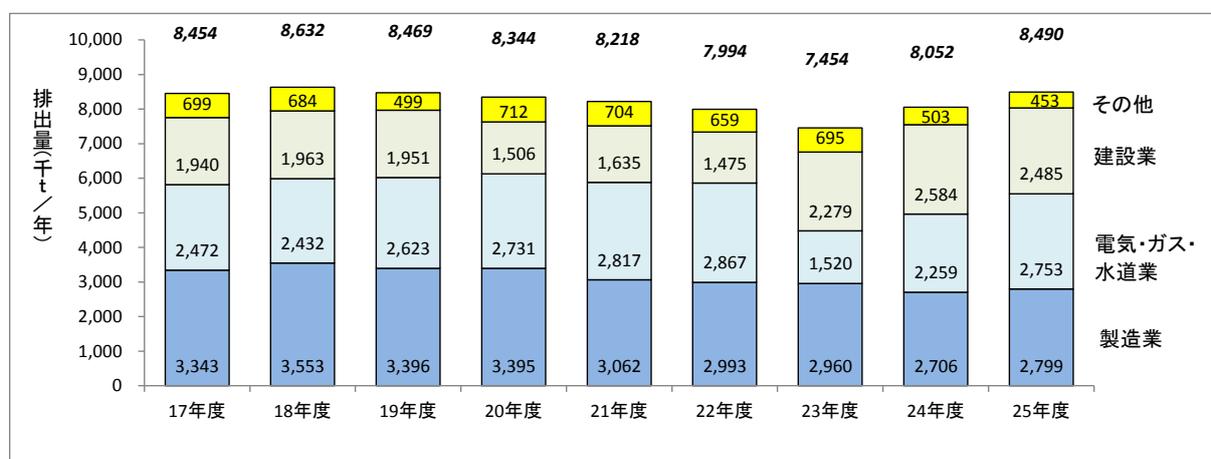


図 5-1 排出事業者の業種別産業廃棄物排出量の推移



図 5-2 産業廃棄物の種類別排出量の推移

表 5-1 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の排出量

(単位: 千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	8,490 (100%)	292 (3%)	2,485 (29%)	2,799 (33%)	2,753 (32%)	17 (0%)	4 (0%)	10 (0%)	108 (1%)	22 (0%)
燃え殻	135 (2%)		2	10	122	0	0	0	1	0
汚泥	3,451 (41%)	292	79	2,013	1,033	0	1	1	28	4
廃油	33 (0%)		1	19	0	0	1	0	10	0
廃酸	18 (0%)		0	14	0	0	0	0	3	0
廃アルカリ	66 (1%)		1	58	0	0	0	0	6	0
廃プラスチック類	119 (1%)	0	30	54	0	1	2	2	24	6
紙くず	7 (0%)		4	2	0	0	0	0	1	0
木くず	166 (2%)		165	1						
繊維くず	2 (0%)		1	0	0	0		0	0	0
動植物性残さ	16 (0%)			16						
動物系固形不要物										
ゴムくず	0 (0%)			0					0	
金属くず	32 (0%)		12	11	0	0	0	0	8	0
ガラス陶磁器くず	151 (2%)		46	79	4	6	0	0	10	6
鉱さい	411 (5%)		0	397	10	0	1		3	0
がれき類	2,135 (25%)		2,135	0						
ばいじん	1,696 (20%)		1	102	1,583	9			0	0
動物のふん尿	4 (0%)									4
その他	48 (1%)		8	23	0	0	0	4	13	0

*表中の空欄は該当値がないもの、「0」表示は500 t/年未満のもの。以下の図表において同じ。

2 産業廃棄物の地域別の排出状況

産業廃棄物の地区別排出量は、図 5-3 及び表 5-2 のとおりである。

平成 25 年度の排出量を地区別にみると、いわき市が 3,371 千トンで最も多く、次いで、相双地区が 1,924 千トン、以下、県北地区が 862 千トン、郡山市が 732 千トン、県南地区が 609 千トン、会津地区が 519 千トン、郡山市を除く県中地区が 318 千トン、南会津地区が 156 千トンとなっている。

なお、相双地区は、平成 23 年度に東日本大震災により稼働が停止した火力発電所火力の再開により大幅な増加となった。

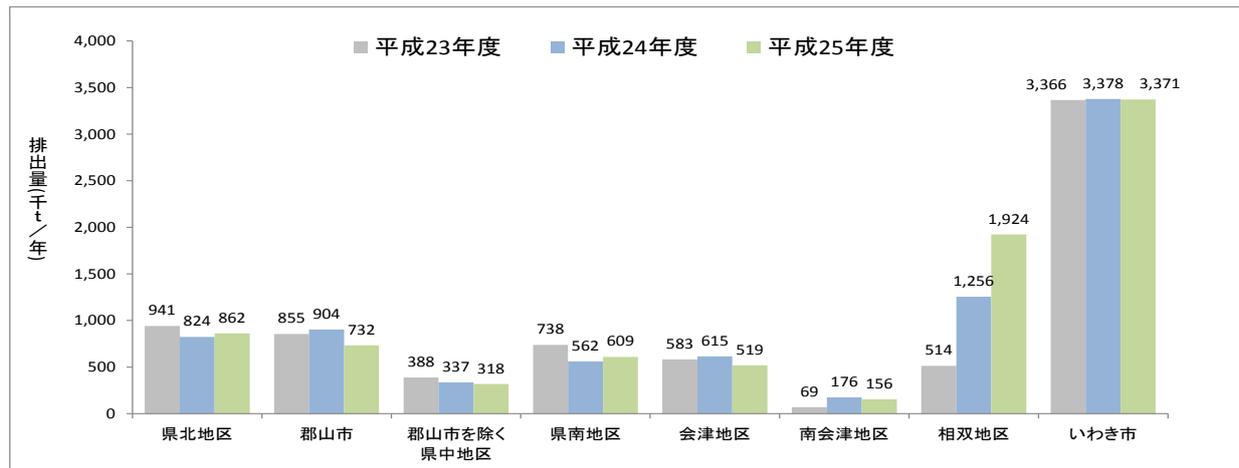


図 5-3 産業廃棄物の地区別排出量

表 5-2 産業廃棄物の地区別排出量

(単位：千t/年)

種類	地区	計	県北地区	郡山市	郡山市を 除く県中 地区	県南地区	会津地区	南会津地 区	相双地区	いわき市
合計		8,490 (100.0%)	862 (10.1%)	732 (8.6%)	318 (3.7%)	609 (7.2%)	519 (6.1%)	156 (1.8%)	1,924 (22.7%)	3,371 (39.7%)
燃え殻		135	0	0	0	4	1	0	87	44
汚泥		3,451	253	472	55	73	150	45	160	2,242
廃油		33	3	5	3	5	3	0	5	9
廃酸		18	3	1	2	2	1	0	2	7
廃アルカリ		66	3	4	7	9	11	0	13	18
廃プラスチック類		119	26	14	10	18	8	0	7	35
紙くず		7	2	2	1	1	0	0	0	1
木くず		166	26	21	13	20	25	10	12	40
繊維くず		2	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ		16	4	5	3	3	1		0	1
動物系固形不要物										
ゴムくず		0	0		0					
金属くず		32	13	6	3	2	1	0	2	5
ガラス陶磁器くず		151	31	13	28	8	13	2	12	46
鉱さい		411	171	2	15	189	8	0	2	24
がれき類		2,135	316	183	176	207	284	94	367	508
ばいじん		1,696	0		0	67	12	1	1,253	364
動物のふん尿		4	4							
動物の死体		1								0
その他産業廃棄物		47	6	4	3	1	2	3	2	28

5.2 産業廃棄物の処理量

平成 25 年度に発生した産業廃棄物の処理状況は、図 5-4 のとおりである。

排出量 8,490 千トンのうち、93%に当たる 7,864 千トンが排出事業者または産業廃棄物処理業者による脱水、焼却等の中間処理がなされて、そのうち 3,284 千トン（39%）が減量された。

中間処理後の再生利用量（4,324 千トン）と排出事業者等での直接再生利用量（20 千トン）を合わせた再生利用量は、排出量の 51%に当たる 4,343 千トンとなっている。

直接最終処分量と中間処理後の最終処分量を合わせた最終処分量は 838 千トンで、排出量の 10%となっている。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染の影響により中間処理後に処分されず保管されている保管量は 25 千トンとなっている。

平成 24 年度と比較して平成 25 年度の再生利用量は 18.2%増加（再生利用率 5 ポイント増加）、最終処分量は 12.9%減少（最終処分率 2 ポイント減少）となっている。

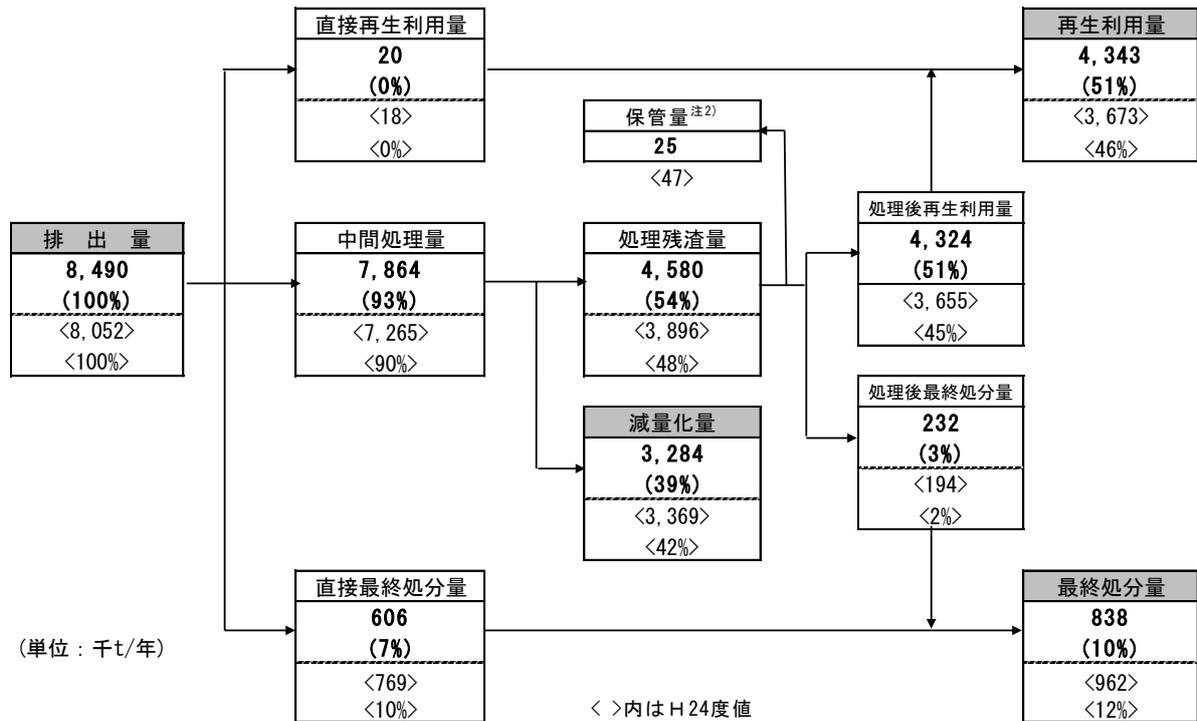


図 5-4 産業廃棄物の処理フロー

種類別の処理区分の割合をみると、図 5-5 のとおりである。

種類ごとに処理率をみると、汚泥、廃酸、廃アルカリは減量化率が大きく、がれき類、鉍さい、金属くずは再生利用率が大きくなっている。

一方で、ゴムくず、燃え殻、ばいじんは、最終処分率が大きくなっている。

なお、産業廃棄物の処理状況を詳細にみたフローは、図 5-6 のとおりである。

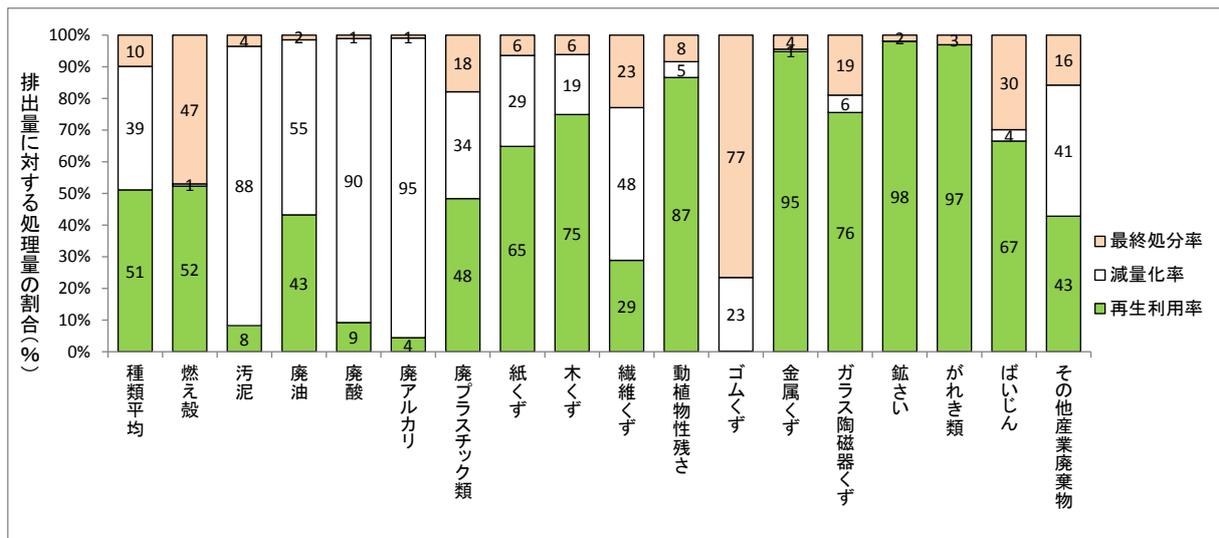


図 5-5 産業廃棄物の種類別処理率

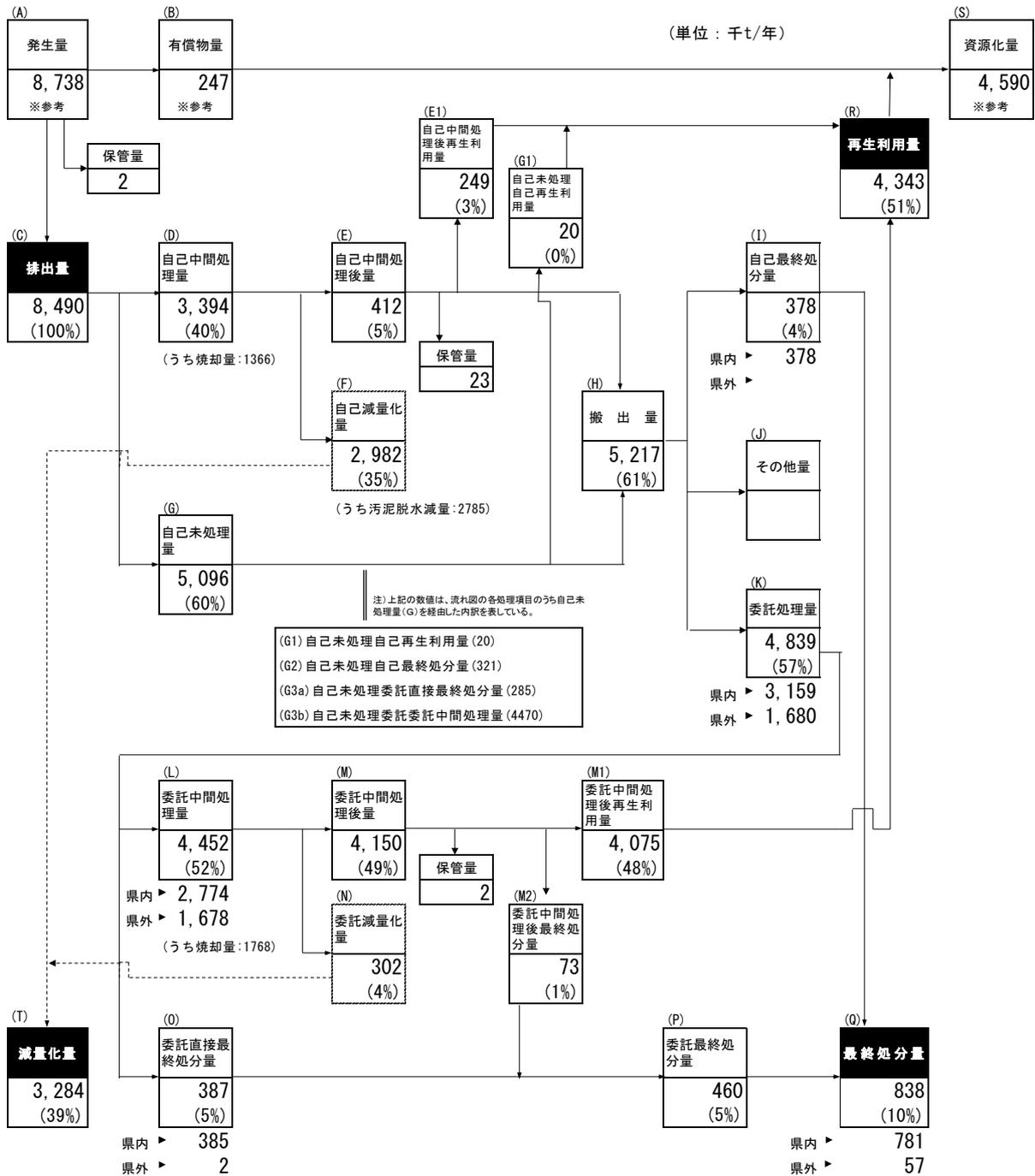


図 5-6 産業廃棄物の処理状況詳細フロー

5.3 再生利用状況

1 再生利用状況

排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量は、表 5-3 及び図 5-7 のとおりである。

種類別（再生利用時点の種類）にみると、がれき類が全体の 48%と最も多く占め、以下、ばいじんが 26%、鉱さいが 9%、汚泥が 6%となっている。

業種別にみると、建設業が 53%、電気・ガス・水道業が 27%、製造業が 14%、鉱業が 4%となっている。

表 5-3 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量

(単位：千t/年)

業種 再生利用 時点の種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	4,343 (100%)	166 (4%)	2,296 (53%)	594 (14%)	1,189 (27%)	16 (0%)	3 (0%)	3 (0%)	59 (1%)	18 (0%)
燃え殻	107 (2%)		1	28	67	0	0	0	10	0
汚泥	267 (6%)	166	45	28	18			0	10	1
廃油	13 (0%)		0	6	0	0	0	0	6	0
廃酸	2 (0%)		0	1		0	0	0	0	0
廃アルカリ	3 (0%)		0	2		0			0	0
廃プラスチック類	57 (1%)	0	13	19	0	1	2	1	16	6
紙くず	5 (0%)		3	2		0	0		0	
木くず	122 (3%)		121	1						
繊維くず	0 (0%)		0	0		0			0	0
動植物性残さ	13 (0%)			13						
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず	30 (1%)		11	10	0	0	0	0	7	0
ガラス陶磁器くず	122 (3%)		28	73	3	6	0	0	6	6
鉱さい	396 (9%)		0	385	8	0	1		2	
がれき類	2,070 (48%)		2,070							
ばいじん	1,128 (26%)		1	25	1,093	9				0
動物のふん尿	4 (0%)									4
その他	5 (0%)		3	1	0	0		0	1	0

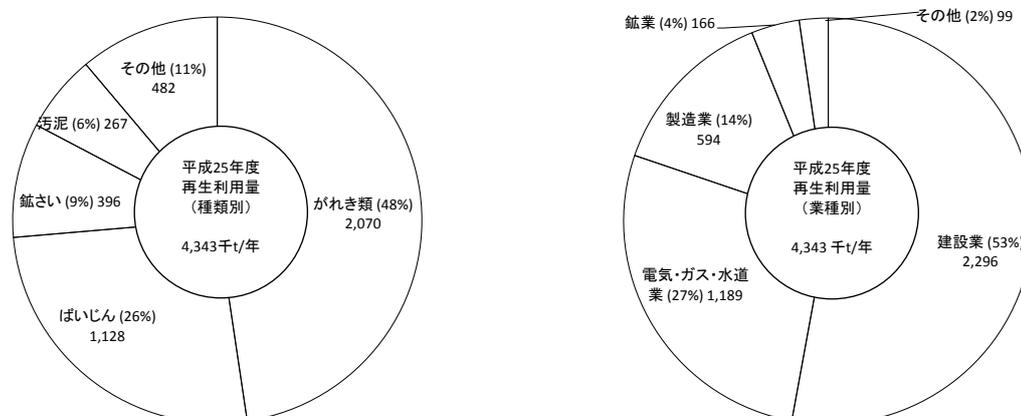


図 5-7 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量

2 資源化状況の解析

産業廃棄物の処分業者及び収集運搬実績データから処理状況を整理し廃棄物の種類別の資源化状況を整理した結果は、**図 5-8** 及び**表 5-5** のとおりである。

なお、ここでは、県内の中間処理業者で中間処理（県外搬入物を含む）、及び県外の中間処理業者で資源化されたものを集計した。

①工業用原料等

金属くず、廃酸、廃プラスチック、紙くず、木くず等を工業用原料として再使用又は、再生用途が多様で特定の用途に区分ができないもの及び詳細な用途が不明なもの。

②建設資材

がれき類等を破砕、選別等し、建設資材として資源化。

③セメント原料

セメント工場で原（燃）料として資源化。主に火力発電所のばいじんや下水道や製造業からの汚泥。

④堆肥化

堆肥として資源化。主に動植物性残さや有機性汚泥。

⑤燃料

破砕・選別・圧縮等により燃料として資源化。主に廃プラスチック、紙くず、木くず。

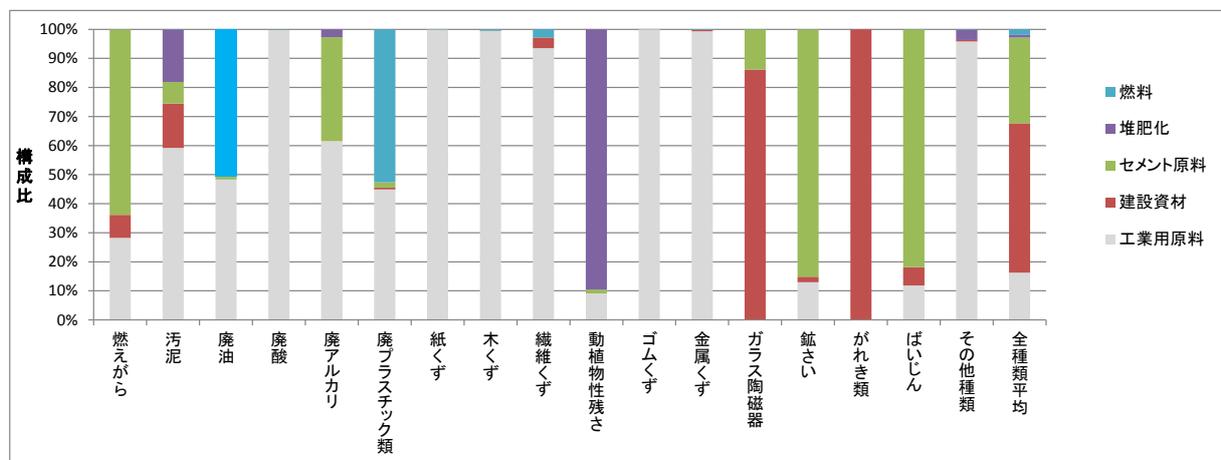


図 5-8 種類別及び資源化用途別の資源化状況

表 5-5 種類別及び資源化用途別の資源化状況

(千t/年)

種類 \ 用途	工業用原料等	建設資材	セメント原料	堆肥化	燃料	計
燃えがら	24	7	53	0	0	84
汚泥	78	20	10	24	0	132
廃油	12	0	0	0	13	25
廃酸	44	0	0	0	0	44
廃アルカリ	1	0	1	0	0	2
廃プラスチック類	66	1	3	0	77	147
紙くず	4	0	0	0	0	4
木くず	199	0	0	0	1	200
繊維くず	1	0	0	0	0	1
動植物性残さ	1	0	0	14	0	16
ゴムくず	0	0	0	0	0	0
金属くず	25	0	0	0	0	25
ガラス陶磁器	0	85	14	0	0	99
鋳さい	50	7	327	0	0	384
がれき類	0	2,275	0	0	0	2,275
ばいじん	147	77	1,011	0	0	1,235
その他種類	130	1	0	5	0	136
計	782	2,473	1,419	43	92	4,809

5.4 最終処分の状況

1 最終処分量

種類別及び業種別の産業廃棄物の最終処分量は、表 5-6 及び図 5-9 のとおりである。

種類別（処分時点の種類）にみると、ばいじんが全体の 60%と最も多く占め、以下、汚泥が 14%、燃え殻が 9%、がれき類が 8%となっている。

業種別にみると、電気・ガス・水道業が 69%、建設業が 15%、製造業が 13%となっている。

表 5-6 種類別、業種別の最終処分量

(単位：千t/年)

業種										
処分 時点の 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸・郵 便業	卸・小売 業	医療・福 祉業	サービ ス業	その他 の業種
合計	838 (100%)	0 (0%)	124 (15%)	113 (13%)	575 (69%)	1 (0%)	0 (0%)	2 (0%)	21 (2%)	2 (0%)
燃え殻	77 (9%)	0	7	7	59	0	0	1	4	0
汚泥	117 (14%)		10	73	26	0	0	0	7	1
廃油										
廃酸										
廃アルカリ	0 (0%)			0						
廃プラスチック類	20 (2%)		13	3	0	0	0	0	3	0
紙くず	0 (0%)		0	0		0	0		0	0
木くず	6 (1%)		6	0						
繊維くず	0 (0%)		0	0				0	0	0
動植物性残さ	1 (0%)			1						
動物系固形不要物										
ゴムくず	0 (0%)			0						
金属くず	1 (0%)		1	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	28 (3%)		18	6	1	0	0	0	3	0
鉱さい	8 (1%)		0	7	0				1	0
がれき類	64 (8%)		64	0						
ばいじん	506 (60%)		0	16	490				0	0
動物のふん尿										
その他	7 (1%)		5	0	0	0	0	0	2	0

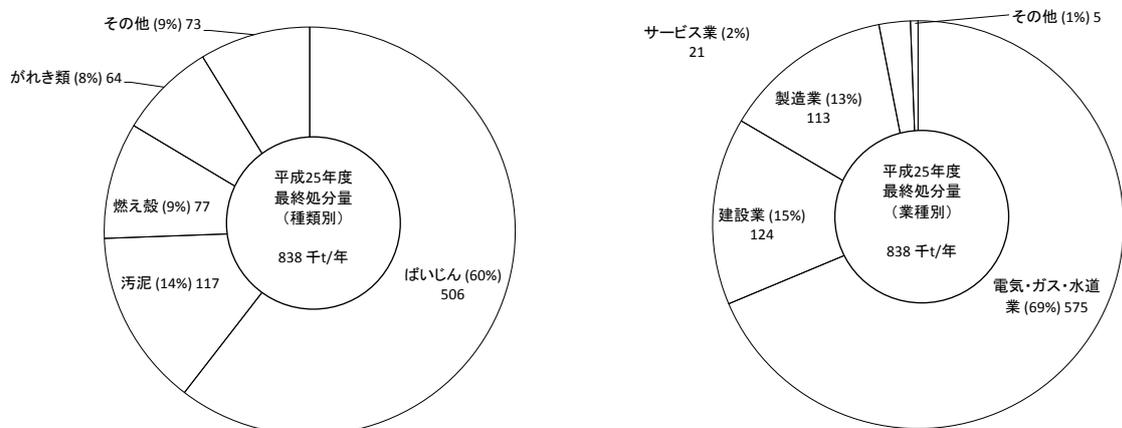


図 5-9 種類別、業種別の最終処分量

2 最終処分場残余年数の推計

県内の産業廃棄物処理業者が報告した最終処分場の残余容量と処分実績量の関係から、平成26年3月31日時点の最終処分場の残余年数を推計した結果は、以下のとおりである。

なお、残余年数の推計においては、自社処分場及び特定の事業場の産業廃棄物のみを受け入れている処分場は除外した。

(1) 最終処分場の稼働状況

平成26年3月31日時点における最終処分場の稼働状況は、表5-7のとおりである。

最終処分場の残余容量がある施設は22施設であり、管理型が9施設、安定型が13施設となっている。

これらの残余容量は、3,391千 m^3 となっており、管理型が1,383千 m^3 、安定型が2,008千 m^3 となっている。

表 5-7 最終処分場の稼働状況（平成25年3月31日時点）

	計	県北地区	郡山市を除く 県中地区	県南地区	会津地区	南会津地区	相双地区	郡山市	いわき市
施設数 計	22	7	2		2		1	1	9
管理型	9	3	1		2			1	2
安定型	13	4	1				1		7
残余容量 計(千 m^3)	3,390.6	936.8	49.4		437.9		33.2	32.6	1,900.7
管理型	1,383.1	748.3	49.4		437.9			32.6	115.0
安定型	2,007.5	188.5	0.0				33.2		1,785.7

注) 自社処分場及び特定の事業場の産業廃棄物のみを受け入れている処分場は除く。

(2) 最終処分場の残余年数の推定

平成26年3月31日時点の残余容量と当該最終処分場の平成25年度処分実績量は図5-10のとおりである。

既存の最終処分場に対して、平成25年度実績量と同等量が今後も最終処分されるものと仮定し残余年数を推計すると、管理型で6.6年、安定型で10.7年となっている。

なお、ここでの埋立廃棄物の比重は、1t/ m^3 と設定している。

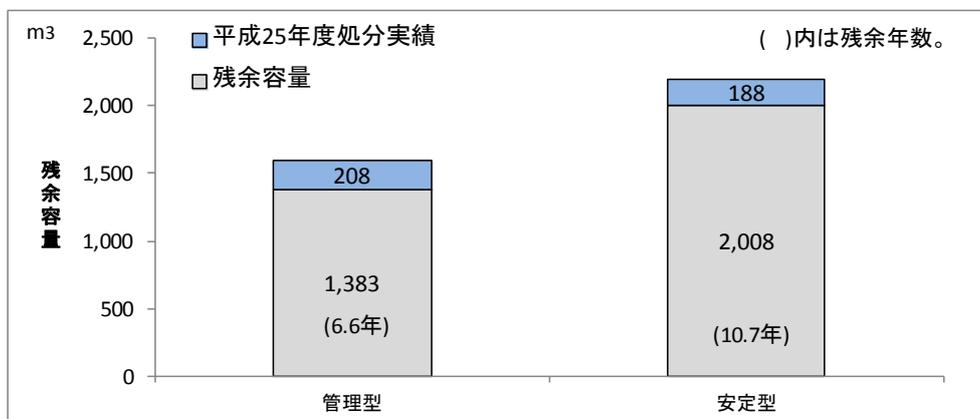


図 5-10 最終処分場の残余年数の推計 (実績量基準)

また、地区別の残余年数をみると図 5-11 のとおりである。残余年数は地区ごとに偏りがみられる。

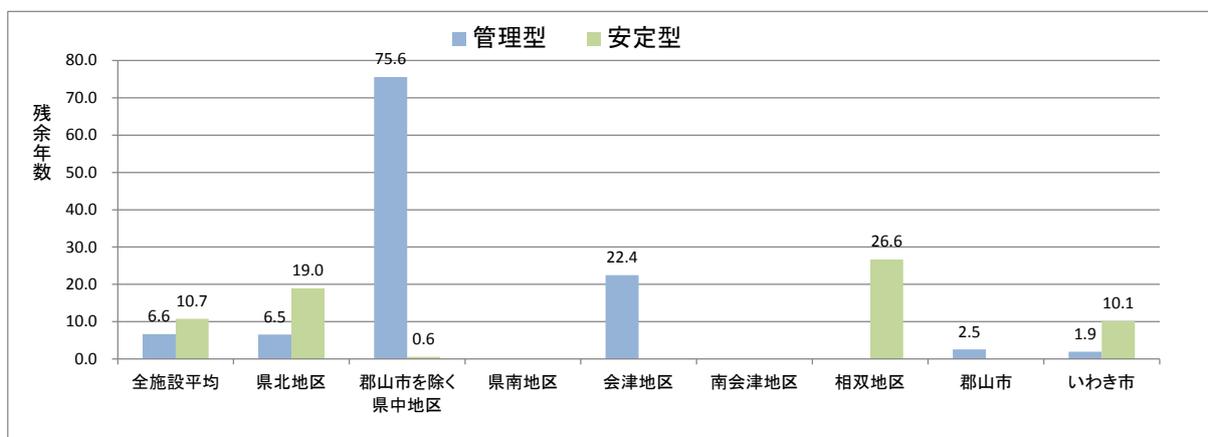


図 5-11 地区別の最終処分場の残余年数の推定 (実績量基準)

福島県廃棄物処理計画 (平成 23 年 3 月) では、平成 20 年度の最終処分率 10%を平成 27 年度に 8%とする削減目標を設定している。

そこで、平成 26 年度以降の最終処分量が、目標値どおりに推移すると仮定し、既存の最終処分場の残余年数を推計すると図 5-12 のとおりである。なお、平成 27 年度以降は、平成 27 年度時点の処分量の目標値どおりに推移するものと仮定した。その結果、管理型で約 8 年、安定型で約 14 年と推計された。

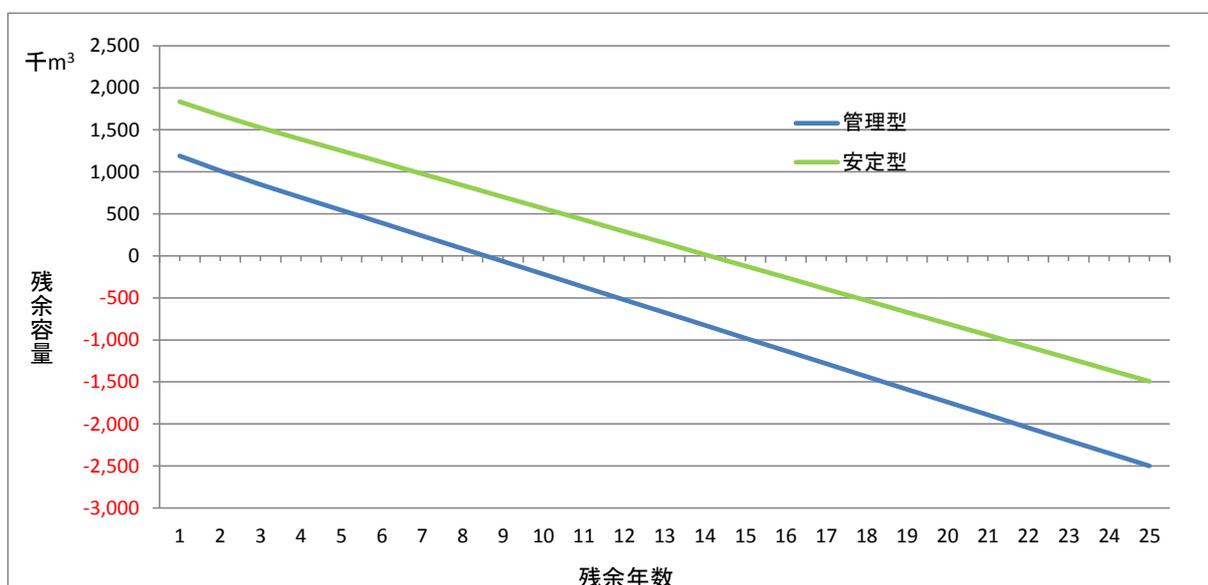


図 5-12 最終処分場の残余年数の推計 (目標値基準)

第6章 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の解析

産業廃棄物管理交付等状況報告(廃棄物処理法第12条の3第7項)について、解析を行った結果は、以下のとおりである。

6.1 データ整備等の内容

1 電子データベース化

産業廃棄物管理票交付等状況報告書について、以下の電子データベース化を行った。

なお、電子マニフェスト登録等状況報告書のデータについても、共通項目のレイアウトに変更し、情報を統合した。

<台帳>

①報告者氏名 ②事業場の名称 ③事業場の所在地 ④業種コード

<廃棄物データ>

⑤行番号 ⑥産業廃棄物の種類コード ⑦排出量 ⑧管理票の交付枚数
 ⑨運搬受託者の許可番号 ⑩運搬受託者の氏名又は名称 ⑪運搬先のコード
 ⑫処分受託者の許可番号 ⑬処分コード ⑭処分受託者の氏名又は名称
 ⑮処分場所のコード

2 各種のデータ整備

6.1.1 で作成した統合データに対して、区間委託の制御、単位、種類コード、地域コード等の確認、整備を行った。

3 報告者及び事業場の整理

本解析においては、報告者台帳作成に当たって同一事業場等のマッチング作業を行うために、3つの項目から報告者を識別するコード(ID)化を行った。

本報告書で用いた用語		報告者及び事業場の整理
報告書件数		受理した報告書の件数。ただし、電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく報告書については、電子マニフェスト交付単位(1件)で電子化されているため、報告者名称、種類、事業場名称、事業場住所が同一のものは1報告書として集計した。
報告者整理	報告企業(ID1)	報告者名称から「本店、支店、営業所」等の名称を除外し、マッチングしたもの。なお、(株)、(有)等の名称は除外しマッチングした。
	報告事業者(ID2)	ID1を更に、「本店、支店、営業所」等の名称、「報告者の住所(市町村)」でマッチングしたもの
	報告事業場(ID3)	ID2を更に、事業場名称、「事業場の住所(市町村)」でマッチングしたもの

6.2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

1 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況は、表 6-1、表 6-2 のとおりである。

平成 25 年度実績として福島県(郡山市、いわき市を含む)に報告された産業廃棄物管理票交付状況報告書に基づく報告件数は 7,888 件、産業廃棄物管理票交付枚数(以下、「交付枚数」という)は 480,671 枚、排出量は 4,272 千トンとなっている。また、電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく報告件数は 6,279 件、産業廃棄物管理票交付枚数 140,757 枚、排出量は 1,233 千トンとなっており、両者のあわせた(以下、「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」という)報告件数が 14,167 件、交付枚数が 612,428 枚、排出量が 5,505 千トンとなっている。

また、本解析にて整理した報告者及び事業場数では、報告企業数(ID1)が 5,825 件、報告事業者数(ID2)が 6,073 件、報告事業場数が 13,717 件であった。(表 6-1)

電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく交付枚数は、年々、増加している。(表 6-2)

表 6-1 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

		報告書件数	報告企業数 (ID1)	報告事業者数 (ID2)	報告事業場数 (ID3)	交付枚数	排出量 (t)
福島県	産業廃棄物管理票交付状況報告書	4,706	2,806	2,956	4,661	284,838	3,120,489
	電子マニフェスト登録等状況報告書	3,347	660	686	3,199	80,159	700,940
	(2市除く)	8,053	3,466	3,642	7,860	364,997	3,821,429
郡山市	産業廃棄物管理票交付状況報告書	1,437	937	960	1,369	75,280	498,116
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,258	289	298	1,197	22,585	52,876
		2,695	1,226	1,258	2,566	97,865	550,993
いわき市	産業廃棄物管理票交付状況報告書	1,745	903	934	1,701	120,553	653,320
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,674	230	239	1,590	38,013	479,091
		3,419	1,133	1,173	3,291	158,566	1,132,412
合計	産業廃棄物管理票交付状況報告書	7,888	4,646	4,850	7,731	480,671	4,271,925
	電子マニフェスト登録等状況報告書	6,279	1,179	1,223	5,986	140,757	1,232,908
		14,167	5,825	6,073	13,717	621,428	5,504,833

表 6-2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付枚数	産業廃棄物管理票交付状況報告書	461,530	405,768	472,736	491,927	480,671
	電子マニフェスト登録等状況報告書	47,151	58,657	76,803	107,276	140,757
	計	508,681	464,425	549,539	599,203	621,428
排出量 (千t)	産業廃棄物管理票交付状況報告書	3,646	3,777	2,483	2,685	4,272
	電子マニフェスト登録等状況報告書	104	446	326	1,157	1,233
	計	3,750	4,223	2,809	3,842	5,505

2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出状況

種類別の産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数は、表 6-3、表 6-4 のとおりである。

種類別に排出量をみると、ばいじんが 1,863 千トンで最も多く、以下、がれき類が 1,260 千トン、鉱さいが 951 千トン、汚泥が 496 千トン等となっている。(表 6-3)

業種別にみると、電気・ガス・水道業が 2,040 千トンで最も多く、以下、製造業 1,728 千トン、建設業が 1,299 千トン等となっている。(表 6-4)

なお、産業廃棄物管理票交付等状況報告書データには、電気業から排出されるばいじんのうち、自社処分場へ運搬された運搬実績及び船積貯槽へ運搬された運搬実績が含まれている。

表 6-3 種類別産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数

	排出量(千t)				交付枚数			
	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市
計	5,505	3,821	551	1,132	621,428	364,997	97,865	158,566
燃え殻	184	110	2	73	10,352	6,577	633	3,142
汚泥	496	168	192	136	33,756	15,515	4,725	13,516
廃油	47	28	10	10	28,729	17,031	6,220	5,478
廃酸	12	7	3	3	4,540	2,633	861	1,046
廃アルカリ	61	41	14	6	6,865	4,511	1,190	1,164
廃プラスチック類	225	78	106	41	109,718	71,730	20,209	17,779
紙くず	6	4	1	1	10,432	5,282	2,244	2,906
木くず	203	94	43	66	54,618	30,433	7,089	17,095
繊維くず	2	1	0	0	1,659	910	275	474
動植物性残さ	15	9	6	1	4,782	1,587	2,895	300
動植系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	55	39	0	16
金属くず	21	9	5	7	19,414	9,142	5,677	4,595
ガラス・陶磁器くず	102	48	25	28	39,999	23,344	7,709	8,946
鉱さい	951	912	9	30	12,856	9,873	820	2,163
がれき類	1,260	789	130	341	201,480	121,260	26,192	54,028
動物のふん尿	3	3	0	0	772	771	1	0
動物の死体	0	0	0	0	43	17	0	26
ばいじん	1,863	1,481	0	382	25,949	11,775	1	14,173
コンクリート固化物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	55	40	6	9	55,410	32,568	11,123	11,719
感染性廃棄物	7	5	1	1	25,824	16,270	5,214	4,340
混合廃棄物等	49	36	5	8	29,586	16,298	5,909	7,379

表 6-4 業種別産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数

	排出量(千t)				交付枚数			
	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市	計	福島県 (2市除く)	郡山市	いわき市
計	5,505	3,821	551	1,132	621,428	364,997	97,865	158,566
農業・林業	4	3	0	1	1,229	993	2	234
漁業								
鉱業	0	0	0	0	74	43	23	8
建設業	1,299	770	150	379	287,272	160,056	43,592	83,624
製造業	1,728	1,169	347	212	100,224	58,470	13,622	28,132
電気・ガス・水道業	2,040	1,628	3	408	39,102	22,727	405	15,970
情報通信業	5	3	1	1	2,058	1,195	421	442
運輸・郵便業	3	2	1	0	4,378	2,055	1,950	373
卸・小売業	104	87	12	6	67,535	47,347	13,203	6,985
金融・保険業	0	0	0	0	110	85	22	3
不動産業・物品賃貸業	10	1	8	1	1,819	1,094	455	270
学術・技術サービス業	3	3	0	0	826	511	145	170
宿泊業・飲食サービス業	16	15	0	0	6,633	4,194	1,426	1,013
生活関連サービス業	1	1	0	0	1,311	534	192	585
教育・学習支援業	1	1	0	0	650	455	107	88
医療・福祉業	29	9	1	18	52,279	35,014	10,090	7,175
複合サービス業	0	0	0	0	1,191	754	233	204
サービス業	250	120	26	104	51,507	27,224	11,348	12,935
公務	3	1	0	2	1,142	552	236	354
その他	10	9	1	0	2,088	1,694	393	1

6.3 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストの作成

平成 25 年度実績として産業廃棄物の処分業者、収集運搬実績データから、委託者（排出事業者）を整理し、「産業廃棄物管理交付等状況報告」（廃棄物処理法第 12 条の 3 第 6 項）の対象となる事業者の台帳を作成した結果は、以下のとおりである。

なお、産業廃棄物管理交付等状況報告書で整理した台帳同様(6.1)に、3 つの項目から排出者を識別するコード(ID)化を行った。

本報告書で用いた用語		排出者及び事業場の整理
排出者整理	排出企業(IDa)	委託者名称から「本店、支店、営業所」等の名称を除外し、マッチングしたもの。なお、(株)、(有)等の名称は除外しマッチングした。また、郡山市、いわき市は、単独で整理した。
	排出事業者(IDb)	IDa を更に、「本店、支店、営業所」等の名称でマッチングしたもの
	排出事業場(IDc)	IDb を更に、「委託者の住所(市町村)」でマッチングしたもの

作成した産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者数は 29,206 件であり地域別の作成数は、表 6-5 のとおりである。なお、このうち産業廃棄物の処分業者及び収集運搬実績データにおいて、詳細な住所が記載されていないものが 35 件あった。

表 6-5 産業廃棄物の処分業者・収集運搬実績から整理した産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者数

	排出企業数 (IDa)	排出事業者数 (IDb)	排出事業場数 (IDc)
福島県(2市除く)	13,033	14,203	18,702
県北地区	*1	*1	6,820
県中地区	*1	*1	2,893
県南地区	*1	*1	2,595
会津地区	*1	*1	4,138
南会津地区	*1	*1	541
相双地区	*1	*1	1,681
詳細不明	*1	*1	35
郡山市	4,677	5,023	5,023 ^{*2}
いわき市	5,094	5,480	5,480 ^{*2}
合計	22,804	24,706	29,206

*1:IDa、IDb は、事業場住所を考慮しないため地区別の内訳は非表示とした。

*2:郡山市、いわき市は IDa の整理時点で同市を分離しているため、IDb と IDc は同数となる。

作成した産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者は、別添の CD-ROM に格納した。なお、作成した報告対象者リストのイメージは、表 6-6 のとおりであり、対象者の地区、市町村コード、名称で構成される。

表 6-6 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストのイメージ

(IDa)	(IDb)	(IDc)	地区	市町村CD	排出事業場名称
500001	01	001	T1: 県北	071111	〇〇〇〇(株)〇〇工場
500001	02	001	T1: 県北	071111	〇〇〇〇(株)△△工場

参考データ

統計表2 産業廃棄物の発生及び処理状況[種類別][平成25年度](その1) (単位:千t/年)

区分	発生量 (A) (B+Z1+C)	有償物量			自己中間処理量			自己未処理量			搬出量			自己最終処分量					
		保管量 (Z1)	排出量 (C) (D+G)	うち焼却 量 (D)	自己中間処理後量		自己未処理の処理内訳		(G)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(処理先地域の内訳)						
					汚泥脱水 減量 (T1)	再生利用 量 (E)	自己最終 処分量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)		委託処理 量 (E3)	保管量 (Z2)		(G1)	(G2)	(G3)	県内	県外		
																		再生利用 量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)
種類	8,738	247	2	8,490	3,394	1,366	2,785	412	249	57	84	23	5,096	20	321	4,755	5,217	378	378
燃え殻	172	37		135	0	0		0					135		44	91	135	44	44
汚泥	3,613	160	1	3,451	3,236	1,282	2,785	320	168	57	72	23	215		0	214	344	57	57
廃油	35	2	0	33	4	3		0					29	2		27	27		
廃酸	18	1		18	4	2		0					14			14	14		
廃アルカリ	66	0		66	30	22		0					35	2	0	34	34	0	0
廃プラスチック類	126	6	0	119	34	31		7	3	4			85	0	0	85	90	0	0
紙くず	10	3		7	2	1		1	1	0			5			5	5		
木くず	166	0		166	3	1		3	2	0			163			163	163		
繊維くず	2			2	0	0		0					1			1	2		
動植物性残さ	16	0		16									16			16	16		
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0			0									0			0	0		
金属くず	43	11		32	0			0	0				32	8	0	24	24	0	0
ガラス陶磁器くず	151	0		151	3	0		3	2	1			148	2	1	145	146	1	1
鉱さい	415	4		411	26	26		26	20	6			385			385	391		
がれき類	2,139	3	0	2,135	51			51	51	0			2,085		1	2,084	2,085	1	1
ばいじん	1,714	18	0	1,696	0	0		0	0	0			1,695	6	276	1,414	1,690	276	276
13号廃棄物																			
動物のふん尿	4			4									4			4	4		
動物の死体	1			1									1			1	1		
その他	47	0	0	47	1			1	0	0			46			46	47		
感染性廃棄物	4			4									4			4	4		
混合廃棄物	43	0	0	43	1			1	0	0			42			42	43		

統計表2 産業廃棄物の発生及び処理状況〔種類別〕〔平成25年度〕(その2) (単位:千t/年)

種類	区分委託処理量		委託処理量の内訳		委託中間処理量		委託中間処理後量				再生利用量		最終処分量				
	(K) (O+L)	(O)	(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+M1)	(Q) (H+O+M2)	(処理主体の内訳)					
			県内	県外	域内	域外		保管量 (Z3)	再生利用量 (M1)			最終処分量 (M2)	事業者	処理業者			
															(L)	うち焼却 量	うち焼却 量
合計	4,839	387	385	2	4,452	2,774	279	1,678	1,489	4,150	2	4,075	73	4,343	838	378	460
燃え殻	91	20	20	0	72	16	0	56	52	72	1	71	0	71	64	44	20
汚泥	287	55	54	1	231	185	75	46	16	127	1	116	10	284	122	57	65
廃油	27				27	14	9	13	6	13	0	12	0	14	0	0	0
廃酸	14				14	2	1	12	2	2		2	0	2	0	0	0
廃アルカリ	34				34	12	39	21	4	2		1	1	3	1	0	1
プラスチック類	90	14	13	0	76	60	14	16	3	63	0	55	8	58	21	0	21
紙くず	5	0	0	0	5	5	2	0	0	4		3	0	5	0	0	0
木くず	163	5	5	0	158	144	25	14	9	127		122	5	124	10	10	10
繊維くず	2	0	0	0	2	2	1	0	0	1		0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	16	1	1	1	15	11	1	4	0	14		14	0	14	1	1	1
動物系固形不要物																	
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
金属くず	24	1	1	0	22	19	0	3	0	22	0	22	0	30	1	0	1
ガラス陶磁器くず	146	17	16	0	129	107	0	22	9	121		109	11	114	29	1	28
鉱さい	391	8	8	0	383	6	0	377	365	383		383	0	403	8	8	8
がれき類	2,084	49	49	0	2,035	2,029	1	6		2,035		2,020	15	2,071	65	1	64
ばいじん	1,414	215	215		1,199	115	76	1,083	1,032	1,138	0	1,122	15	1,128	506	276	231
13号廃棄物																	
動物のふん尿	4				4	4				4		4		4			
動物の死体	1				1			1	0	1		1		1			
その他	47	2	2	2	44	43	35	2	0	23		17	6	18	8	8	8
感染性廃棄物	4				4	3	3	1	0	1		0	1	0	1	1	1
混合廃棄物	43	2	2	2	40	39	31	1	0	23		17	5	18	7	7	7

統計表3 産業廃棄物の発生及び処理状況〔業種別〕〔平成25年度〕〔その1〕 (単位:千/年)

業種	発生量		有償物量		保管量		排出量		自己中間処理量				自己未処理量				搬出量		自己最終処分量						
	(A) (B+Z1+C)	(B)	(Z1)	(C) (D+G)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	自己中間処理後量		自己未処理の処理内訳		(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外				
										うち焼却 量	汚泥脱水 減量	自己最終 処分量										委託処 理量		(G2)	(G3)
												(E)	(E1)									(E2)	(E3)		
合計	8,738	247	2	8,490	3,394	1,366	2,785	412	249	57	84	23	5,096	20	321	4,755	5,217	378	378						
農業・林業	7			7									7			7	7								
漁業	0			0									0			0	0								
鉱業	292			292	292		189	166	166				0			0	0								
建設業	2,486	0	0	2,485	56	1		56	54		1		2,429		1	2,428	2,430	1	1						
製造業	2,831	31	1	2,799	2,035	1,183	1,836	131	29	57	45		765	14	1	750	853	58	58						
電気・ガス・水運業	2,965	211	1	2,753	1,010	183	760	59	0		36	23	1,742	6	319	1,417	1,773	319	319						
情報通信業	7	4		3									3			3	3								
運輸・郵便業	17			17									17			17	17								
卸・小売業	4			4									4			4	4								
金融・保険業	3			3									3			3	3								
不動産業・物品賃貸業	0			0									0			0	0								
学術・技術サービス業	1			1									1			1	1								
宿泊業・飲食サービス業	2			2									2			2	2								
生活関連サービス業	1			1	0			0					1			1	1								
教育・学習支援業	1			1									1			1	1								
医療・福祉業	10			10									10			10	10								
複合サービス業	0			0									0			0	0								
サービス業	108			108	1			1					107			107	108								
公務	5			5									5			5	5								

統計表3 産業廃棄物の発生及び処理状況〔業種別〕〔平成25年度〕(その2)

(単位:千t/年)

業種	区分委託処理量		委託中間処理量										再生利用量		最終処分量		(処理主体の内訳)	
	(K) (O+L)	(O)	委託直接最終処分量					委託中間処理後量					(R) (E+G+M1)	(Q) (H+O+M2)	(Q1)	(Q3)	事業者	処理業者
			(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(M1)	最終処分量 (M2)							
			県内	県外	県内	県外		うち焼却量	再生利用量 (M1)									
(L)	2,774	1,678	1,489	4,158	2	4,083	73	4,351	838	378	460							
合計	4,839	387	385	2	4,452	2,774	1,678	1,489	4,158	2	4,083	73	4,351	838	378	460		
農業・林業	7	0	0	0	7	7	0	0	7			0	7	0		0		
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0		0		
鉱業	0				0	0	0	0	0			0	0	166		0		
建設業	2,429	85	85	0	2,343	2,316	33	27	2,283			38	2,300	124	1	123		
製造業	795	33	33	0	762	289	206	473	575			22	596	113	58	55		
電気・ガス・水道業	1,454	254	254	0	1,200	74	5	1,126	1,187			2	1,191	575	319	256		
情報通信業	3	0	0	0	3	3	0	0	3			0	3	0		0		
運輸・郵便業	17	0	0	0	17	7	0	10	17			0	16	1		1		
卸・小売業	4	0	0	0	4	2	0	2	4			0	4	0		0		
金融・保険業	3	0	0	0	3	2	0	0	2			0	2	0		0		
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0		0		
学術研究・技術サービス業	1	0	0	0	1	1	1	0	0			0	0	0		0		
宿泊業・飲食サービス業	2	0	0	0	1	1	0	0	1			0	1	0		0		
生活関連サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0		0		
教育・学習支援業	1	1	1	0	1	0	0	0	0			0	0	1		1		
医療・福祉業	10	0	0	0	9	7	5	2	4			2	3	2		2		
複合サービス業	0				0	0	0	0	0			0	0	0		0		
サービス業	108	12	11	1	96	60	28	36	69			8	61	21		21		
公務	5	1	1	1	5	4	0	0	4			0	4	1		1		

